



神奈川県
統計センター

2020年神奈川県

工業統計調査結果報告

令和3年7月

は し が き

工業統計調査（統計法に基づく「基幹統計調査」 総務省・経済産業省共管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年6月1日現在（平成26年調査までは、12月31日現在）で製造業を営む事業所を対象に、1年間の生産活動を調査するものです。この調査は、1909年（明治42年）に開始されて以来、2020年調査で101回目となる歴史のある調査で、その調査結果は国及び自治体の各種行政施策の立案や、国（県）民所得統計、指数等の基礎資料などに、広く活用されているところです。

本書は、2020年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様には厚くお礼申し上げます。

令和3年7月

神奈川県統計センター所長

中 田 均

目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

主 要 項 目 一 神 奈 川 県 と 全 国 の 状 況	1
1 事 業 所 数 (従業者4人以上の事業所)	5
2 従 業 者 数 (従業者4人以上の事業所)	8
3 製 造 品 出 荷 額 等 (従業者4人以上の事業所)	11
4 現 金 給 与 総 額 (従業者4人以上の事業所)	16
5 原 材 料 使 用 額 等 (従業者4人以上の事業所)	18
6 在 庫 額 (従業者30人以上の事業所)	20
7 付 加 価 値 額 (従業者4人以上の事業所)	22
8 有 形 固 定 資 産 投 資 総 額 (従業者30人以上の事業所)	26
9 工 業 用 地 (従業者30人以上の事業所)	29
10 工 業 用 水 (従業者30人以上の事業所)	30
11 全国における神奈川の工業 (従業者4人以上の事業所)	31

統 計 表 I

A 市区町村別、産業別統計表 (従業者4人以上の事業所)	36
B 産業別、規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	160
C 市区町村別、規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	170
D 設 備 投 資 統 計 表 (従業者30人以上の事業所)	184
E 産 業 細 分 類 別 統 計 表 (従業者4人以上の事業所)	190
F 品 目 別 統 計 表 (従業者4人以上の事業所)	214
G そ の 他 収 入 額 統 計 表 (従業者4人以上の事業所)	236

統 計 表 II

A 工 業 用 地 統 計 表 (従業者30人以上の事業所)	245
B 工 業 用 水 統 計 表 (従業者30人以上の事業所)	248

主要項目の年次別推移表 (1965年～)	252
----------------------	-----

利用上の注意

I 調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

3 調査の期日

令和 2（2020）年 6 月 1 日現在で実施しました。

なお、平成 29 年工業統計調査において、調査期日を 12 月 31 日から翌年 6 月 1 日に変更したため、事業所数、従業者数については令和 2 年 6 月 1 日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については 2019 年 1 月～12 月の実績により調査しています。

4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（第 13 回改訂）に掲げる「大分類 E－製造業」に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。2020 年工業統計調査は、従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しました。

5 調査の方法

工業統計調査員等が配布する調査票（従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 4 人以上 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」）を用い、報告者の自計により調査を実施しています。

6 調査事項

(1) 巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

(2) 平成 29 年調査から、統計間の整合性の確保や記入者負担の軽減を目的として、以下の調査について見直しを行いました。

ア 従業者数

「統計調査における労働者の区分等に関するガイドライン」（平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合せ）により策定された標準的な指針にそって変更。

イ 出荷額等に係る消費税の取扱い

従前の「税込みに統一した記入」による報告を「原則税込み記入」に変更するとともに、税込み・税抜きいずれで記入したかを明確にするための調査事項「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」を設置。

ウ 工業用地及び工業用水（工業調査票甲）……………一部廃止

エ 酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額……………廃止

オ 常用労働者毎月末現在数の合計（工業調査票甲）……………廃止

カ リース契約による契約額及び支払額（工業調査票甲）……………廃止

II 利用上の注意

この報告書は、令和 2（2020）年 6 月 1 日現在で実施された総務省・経済産業省共管工業統計調査（基幹統計調査）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。

1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

(1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目6桁番号の上4桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上2桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので2桁番号を決定しています。次に、その決定された2桁の番号のうち、上記と同様な方法で3桁番号（小分類）、さらに4桁番号（細分類）を決定し、最終的な産業格付けを行っています。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、原材料、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

2 工業統計調査用産業分類

(1) 工業統計調査用産業分類は、原則として日本標準産業分類に準拠していますが、例外については、次のとおりです。

工業統計調査用産業分類		日本標準産業分類	
1421	洋紙・機械すき和紙製造業（1421 洋紙製造業、1423 機械すき和紙製造業を統合）	1421	洋紙製造業
		1423	機械すき和紙製造業

(2) 「中分類 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

分類	製造品名	分類	製造品名
13	家具・装備品	326	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品
1521	プラスチック製版	3271	漆器
1695	写真フィルム(乾板を含む)	3282	畳
2051	手袋	3283	うちわ・扇子・ちょうちん
215	耐火物	3284	ほうき・ブラシ
2179	と石	3285	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)
2199	模造真珠	3289	洋傘・和傘・同部分品
2531	歯車	3289	魔法瓶
2739	目盛りのついた三角定規	3292	看板・標識機
2741	注射筒	3293	パレット
2744	義歯	3294	モデル・模型
3229	かつら	3295	工業用模型
3231	時計側	3296	レコード
324	楽器	3297	眼鏡
325	がん具・運動用具		

(3) 「細分類 2971 電気計測器製造業（別掲を除く）」の別掲については、次のとおりです。

別掲	
	「小分類 297 電気計測器製造業」に分類される製造品のうち、「細分類 2972 工業計器製造業」、「細分類 2973 医療用計測器製造業」に分類される製造品

3 統計表中の業種名（産業中分類）

番号	業 種 名（産業中分類）	本文、表の略称	図の略称
09	食料品製造業	食料	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料	飲料
11	繊維工業	繊維	繊維
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	木材	木材
13	家具・装備品製造業	家具	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品	紙パ
15	印刷・同関連業	印刷	印刷
16	化学工業	化学	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油	石油
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	プラスチック	プラ
19	ゴム製品製造業	ゴム	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革	皮革
21	窯業・土石製品製造業	窯業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品	金属
25	はん用機械器具製造業	はん用機器	は用
26	生産用機械器具製造業	生産用機器	生産
27	業務用機械器具製造業	業務用機器	業務
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品	電子
29	電気機械器具製造業	電気機器	電気
30	情報通信機械器具製造業	情報機器	情報
31	輸送用機械器具製造業	輸送機	輸送
32	その他の製造業	その他	その他

4 集計項目の説明

(1) 事業所数

令和2年6月1日現在の数値です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

(2) 従業者数

令和2年6月1日現在の「個人業主及び無給家族従業者」、「有給役員」、「常用労働者」の合計です。

他の会社などの「別経営の事業所へ出向又は派遣している人（送出者）」及び「臨時雇用者」は従業者に含めません。

ア 「個人業主及び無給家族従業者」は、業務に従事している個人業主とその家族のうち、無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務に携わっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 「有給役員」は、取締役、理事などの役員で、役員報酬の支払いを受けている人をいいます。

ウ 「常用労働者」は、次の(ア)～(ウ)のいずれかの従業者です。これを「正社員・正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。なお、「常用雇用者」は「正社員・正職員等」と「パート・アルバイト等」の合計です。

(ア) 期間を決めずに、又は1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者。

(イ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

- (ウ) 個人業主の家族で実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている者。
- エ 「臨時雇用者」は、「常用労働者」以外の雇用者で、1ヶ月未満の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

(3) 現金給与総額

2019年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している者に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額等の合計です。

その他の給与額等とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

(4) 原材料使用額等

2019年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等、実際に製造等に使用した総使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 燃料使用額は、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいいます。

ウ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

エ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

オ 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

カ 転売した商品の仕入額は、2019年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等

2019年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他収入額（修理料収入等）の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

なお、本県の統計表における製造品出荷額には、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含みます。

ア 製造品の出荷とは、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含む）を、2019年中にその事業所から出荷した場合をいいます。

また、次のものも製造品の出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、2019年中に返品されたものを除く）

イ 加工賃収入額は、2019年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

ウ その他収入額は、「農業、林業収入」、「漁業収入」、「鉱業、採石業、砂利採取業収入」、「建設業収入」、「販売電力収入」、「ガス・熱供給・水道業収入」、「情報通信業収入」、「冷蔵保管料収入」、「運輸業、郵便業収入」（冷蔵保管料収入を除く）、「転売収入」（仕入商品販売収入）、「製造小売収入」、「金融・保険業収入」、「不動産業、物品賃貸業収入」、「学術研究、専門・技術サービス業収入」、「宿泊業、飲食サービス業収入」、「生活関連サービス業、娯楽業収入」、「教育、学習支援業収入」、「医療、福祉収入」、「修理料収入」及び「サービス業収入」の合計であり、消費税額を含みます。

注：平成19年調査票改正により、製造品出荷額等に新規調査項目「その他収入額」が加わりましたが、平成18年以前の製造品出荷額等には、「その他収入額」のうち「販売電力収入」、「冷

蔵保管料収入」及び「修理料収入」が含まれています。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものであり、消費税を含んだ額です。原材料を他企業の事業所に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 有形固定資産の額

2019年1年間における数値であり、帳簿価格によります。

ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) 船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等

イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却・売却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

エ 統計表ⅠD(2)では、従業者30人以上の事業所がない市町村は掲載していません。

(8) 工業用地

ア 敷地面積は、令和2年6月1日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。

イ 統計表ⅡA(2)では、従業者30人以上の事業所がない市町村は掲載していません。

(9) 工業用水

工業用水とは、事業所内での生産のために使用される用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいい、1日当たり用水量とは、2019年1年間に使用した工業用水の総量を2019年の操業日数で割ったものをいいます。

ア 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

(ア) 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。

(イ) 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。

イ 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

ウ その他の淡水は、(ア)公共水道、(イ)井戸水及び回収水以外の淡水をいいます。例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

エ 統計表ⅡB(2)では、従業者30人以上の事業所がない市町村は掲載していません。

5 集計の算式

(1) 生産額

ア 従業者30人以上

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

イ 従業者29人以下

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額}$$

注：平成18年以前の生産額の算式は製造品出荷額等を用いていましたが、平成19年調査から「製造品出荷額+加工賃収入額」に変更されました。

(2) 付加価値額（粗付加価値額）

ア 従業者 30 人以上

$$\begin{aligned} \text{付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ &\quad + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} (*1)) \\ &\quad + \text{推計消費税額} (*2) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額} \end{aligned}$$

イ 従業者 29 人以下

$$\begin{aligned} \text{粗付加価値額} &= \text{製造品出荷額等} \\ &\quad - (\text{推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税} (*1)) \\ &\quad + \text{推計消費税額} (*2) - \text{原材料使用額等} \end{aligned}$$

*1：平成 29 年調査より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」（消費税を除く内国税消費税額）の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は、出荷数量等から推計したものです。

*2：推計消費税額は平成 13 年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出に当たっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

平成 13 年調査以降、上記ア、イの区分により集計しています。平成 12 年調査までは、従業者 10 人以上の事業所についてはア、従業者 9 人以下の事業所についてはイの区分により集計していたため、年次別推移表（252 ページ）を参照される場合及び各統計表記載の付加価値額を、過去公表した統計表と接続される場合はご注意ください。

(3) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上）

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

(4) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア 1 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{従業者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ 従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{従業者数}}$$

$$\text{ウ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数} + \text{有給役員}}$$

(5) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ 在庫率} = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{オ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額}) - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

6 統計表中の記号

- 「－」…………… 該当の数値がないものです。
- 「0」、「0.0」…… 端数四捨五入による単位未満のものです。
- 「△」…………… 負数であることを示します。
- 「X」…………… 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、3以上の事業所に関する数値についても、1又は2の事業所に関する数値が前後の関係から判明する場合には「X」としました。

7 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (3) この統計表中、「年次」については、「事業所数、従業者数」と経理事項（現金給与総額、製造品出荷額等など）では調査時点が異なるため、経理事項の年次に統一しています。本報告の年次表記中「令和元年」は2020年工業統計調査の数値となります。
- (4) 「平成23年」及び「平成27年」の数値は「経済センサスー活動調査」（「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在）の製造業に関する確報集計の数値です。「経済センサスー活動調査」の実施により同年の工業統計調査が中止されましたが、工業統計調査との時系列比較を可能とするため、「経済センサスー活動調査」の調査結果のうち、以下の全てに該当する製造事業所の数値を集計しています。
- ・従業者4人以上の事業所であること
 - ・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
 - ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること
- なお、「平成27年」の数値において、事業所数、従業者数以外の数値については、個人経営調査票による調査分を含まないなど、厳密には工業統計の数値と連結しない部分があります。数値の解釈に当たっては御留意ください。
- (5) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。
- (6) 本県では、従前の工業統計調査結果報告において、各調査項目・統計表ごとに、県内を10地域に区分して「地域別集計」を集計・公表してきましたが、秘匿箇所（前記6「X」解説参照）を削減し、より多くの情報を公表できるようにするため、平成24年工業統計調査結果報告から、地域別集計・公表を廃止しています。過去の報告書と比較する場合はご留意ください。

調査結果の概要

主要項目－神奈川県と全国の状況

事業所数 ～ 4年連続して減少～

事業所数 (従業員4人以上)	2020年工業統計調査 (令和2年6月1日現在)	2019年工業統計調査 (令和元年6月1日現在)	増減	増減率
神奈川県	7,267事業所	7,349事業所 *1	△ 82事業所	△1.1%
全国	181,877事業所 *2	185,116事業所 *3	△ 3,239事業所	△1.7%

従業員数 ～ 2年ぶりの増加～

従業員数 (従業員4人以上)	2020年工業統計調査 (令和2年6月1日現在)	2019年工業統計調査 (令和元年6月1日現在)	増減	増減率
神奈川県	356,780人	355,924人 *1	856人	0.2%
全国	7,717,646人 *2	7,778,124人 *3	△ 60,478人	△0.8%

製造品出荷額等 ～ 3年ぶりの減少～

製造品出荷額等 (従業員4人以上)	2020年工業統計調査 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)	2019年工業統計調査 (平成30年1月1日～12月31日)	増減	増減率
神奈川県	177,461億円	184,431億円 *1	△ 6,969億円	△3.8%
全国	3,225,334億円 *2	3,318,094億円 *3	△ 92,760億円	△2.8%

付加価値額 ～ 2年連続して減少～

付加価値額 (従業員4人以上)	2020年工業統計調査 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)	2019年工業統計調査 (平成30年1月1日～12月31日)	増減	増減率
神奈川県	50,675億円	53,104億円 *1	△ 2,429億円	△4.6%
全国	1,002,348億円 *2	1,043,007億円 *3	△ 40,660億円	△3.9%

有形固定資産投資総額 ～ 4年連続して増加～

有形固定資産投資総額 (従業員30人以上)	2020年工業統計調査 (平成31年1月1日～令和元年12月31日)	2019年工業統計調査 (平成30年1月1日～12月31日)	増減	増減率
神奈川県	6,493億円	5,560億円 *1	932億円	16.8%
全国	141,655億円 *2	138,265億円 *3	3,390億円	2.5%

*1 神奈川県「2019年工業統計調査結果報告」(令和2年6月30日公表)より。
 *2 総務省・経済産業省「2020年工業統計表 産業別統計表[概要版]」(令和3年5月28日公表)より。
 *3 総務省・経済産業省「2019年工業統計表 産業別統計表」(令和2年8月7日公表)より。

図1 年次別推移[平成27年=100]

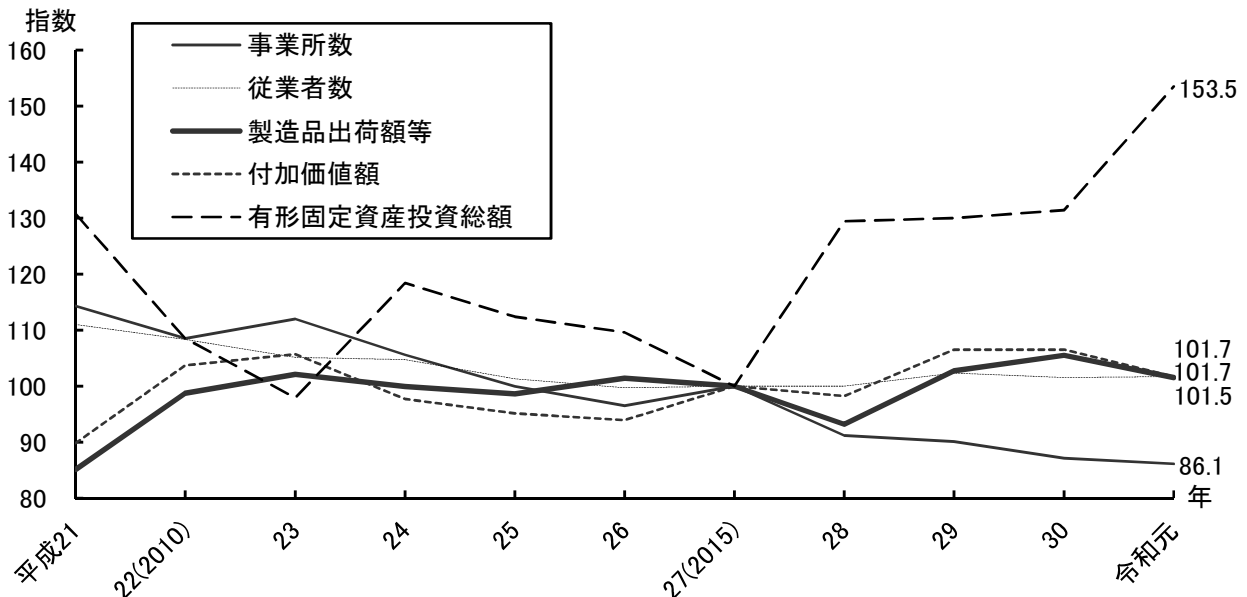


表 1 年 次 別

年 次	事業所数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成21	9 642	114.3	389 280	111.0	40.4	14 868 385	85.1
22 (2010)	9 157	108.5	379 751	108.3	41.5	17 246 683	98.7
23	9 452	112.0	368 660	105.1	39.0	17 850 594	102.1
24	8 910	105.6	367 168	104.7	41.2	17 461 302	99.9
25	8 433	99.9	355 292	101.3	42.1	17 226 142	98.6
26	8 140	96.5	349 732	99.7	43.0	17 721 051	101.4
27 (2015)	8 439	100.0	350 804	100.0	41.6	17 477 226	100.0
28	7 697	91.2	350 673	100.0	45.6	16 288 163	93.2
29	7 604	90.1	359 025	102.3	47.2	17 956 427	102.7
30	7 349	87.1	355 924	101.5	48.4	18 443 058	105.5
令和元	7 267	86.1	356 780	101.7	49.1	17 746 139	101.5

(注) 指数は平成27年を100とする。

*平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス-活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平

*平成27年の数値は、事業所数及び従業者数以外の数値には個人経営調査票による調査分を含まない。

*事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の

表 2 経営組織別・資本金規模別表

(従業者4人以上の事業所、ただし*は従業者30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業者数	現金給与	原材料	製造品	付 加	有形固定資産	
			総 額	使用額等	出荷額等	価値額	投資総額*	
			人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	7 267	356 780	1 862 938	11 453 015	17 746 139	5 067 528	649 255	
会 社	7 150	355 008	1 854 252	11 443 169	17 714 852	5 049 909	646 348	
資本金 300万円未満	95	927	2 738	3 947	9 175	4 815	2	
300万円以上 500万円未満	1 226	11 840	41 756	49 691	130 366	74 174	418	
500万円以上 1千万円未満	578	6 263	23 352	33 755	77 386	40 149	295	
1千万円以上 5千万円未満	3 755	90 074	374 116	946 874	1 801 947	772 557	30 924	
5千万円以上 1億円未満	639	40 787	191 998	677 810	1 170 102	434 316	46 461	
1億円以上 3億円未満	282	37 023	167 580	758 025	1 220 373	406 642	55 192	
3億円以上 10億円未満	203	25 881	144 763	777 673	1 255 727	430 037	30 726	
10億円以上 100億円未満	218	54 843	317 952	2 231 893	3 252 226	877 099	117 480	
100億円以上	154	87 370	589 995	5 963 502	8 797 549	2 010 121	364 850	
個 人	102	585	1 028	893	2 873	1 826	-	
組 合 ・ そ の 他 の 法 人	15	1 187	7 658	8 953	28 414	15 793	2 908	

推 移

(従業者4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業者30人以上)		
1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人当たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり
万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
154 204	4 476 465	89.8	46 427	1 150	553 085	130.8	28 942
188 344	5 171 227	103.7	56 473	1 362	458 764	108.5	24 338
188 855	5 270 951	105.7	55 765	1 430	414 057	97.9	21 376
195 974	4 870 438	97.7	54 663	1 326	501 043	118.4	26 398
204 271	4 741 455	95.1	56 225	1 335	475 485	112.4	25 482
217 703	4 682 857	93.9	57 529	1 339	463 722	109.6	25 271
207 101	4 984 756	100.0	59 068	1 421	423 000	100.0	22 170
211 617	4 897 348	98.2	63 627	1 397	547 366	129.4	29 619
236 144	5 310 488	106.5	69 838	1 479	550 055	130.0	28 889
250 960	5 310 394	106.5	72 260	1 492	556 014	131.4	29 544
244 202	5 067 528	101.7	69 733	1 420	649 255	153.5	34 682

公表)より。
成30年1月公表)

年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

表3 市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	7 267	356 780	1 862 938	11 453 015	17 746 139	5 067 528
横浜市	2 214	87 983	450 694	2 551 693	3 926 912	974 024
鶴見区	323	15 200	88 826	355 504	637 401	204 994
神奈川区	76	4 880	25 878	171 863	220 273	38 762
西区	32	952	3 876	6 811	17 063	9 434
中区	37	1 004	5 637	29 425	44 618	15 485
南区	68	1 144	4 219	7 039	16 956	9 086
保土ヶ谷区	49	1 775	6 276	27 201	43 557	15 095
磯子区	67	6 070	40 187	977 357	1 324 645	97 309
金沢区	250	15 538	82 174	328 509	495 903	150 354
港北区	453	10 085	44 554	101 149	198 634	88 823
戸塚区	111	7 067	36 765	96 916	173 107	66 061
港南区	33	457	1 894	2 919	6 623	3 407
旭区	66	1 688	7 010	29 690	57 585	24 733
緑区	78	3 346	14 906	34 544	72 689	34 163
瀬谷区	61	1 849	9 411	21 973	43 470	19 791
栄区	35	3 999	22 522	200 812	261 839	60 199
泉区	68	1 420	5 809	12 972	30 546	15 942
青葉区	45	1 066	4 955	10 327	19 130	7 732
都筑区	362	10 443	45 794	136 682	262 871	112 653
川崎市	1 070	47 621	282 493	2 825 931	4 082 797	882 149
川崎区	350	25 426	161 822	2 200 774	3 099 984	536 378
幸区	99	4 350	29 594	93 741	161 907	63 854
中原区	161	5 994	34 552	396 639	557 942	167 276
高津区	243	6 284	30 881	91 126	169 939	69 822
多摩区	70	1 639	7 513	13 209	28 092	13 578
宮前区	90	1 378	5 179	11 665	22 810	10 455
麻生区	57	2 550	12 953	18 778	42 123	20 786
相模原市	871	37 254	173 484	873 303	1 327 816	401 028
緑区	308	10 463	45 441	198 582	350 476	139 278
中央区	439	19 492	98 336	546 323	771 630	199 051
南区	124	7 299	29 707	128 398	205 709	62 698
横須賀市	187	13 124	63 972	499 305	640 130	123 251
平塚市	336	21 325	113 405	864 705	1 247 550	334 238
鎌倉市	66	6 424	38 971	140 752	268 324	107 951
藤沢市	282	24 048	135 047	935 710	1 476 506	487 130
小田原市	202	10 229	48 478	216 786	614 886	348 957
茅ヶ崎市	105	6 513	36 847	165 086	296 844	114 920
逗子市	6	95	359	241	921	627
三浦市	33	496	1 806	15 018	21 281	5 785
秦野市	197	12 963	75 317	381 798	578 514	164 467
厚木市	306	19 710	102 746	355 787	623 424	238 461
大和市	185	8 768	38 977	204 499	300 972	100 256
伊勢原市	126	7 656	40 975	167 029	278 458	91 551
海老名市	126	7 220	30 131	206 283	326 106	104 695
座間市	129	8 566	42 235	211 216	289 493	74 394
南足柄市	49	3 966	21 558	101 862	231 252	91 902
綾瀬市	342	10 762	52 672	194 741	328 042	115 062
葉山町	6	126	271	411	840	393
寒川町	115	7 712	42 076	253 052	427 495	155 592
大磯町	10	213	962	6 569	8 925	1 859
二宮町	18	300	1 154	2 608	4 943	2 029
中井町	42	2 430	12 000	48 079	78 588	26 457
大井町	21	523	1 804	6 980	14 727	6 945
松田町	9	319	1 863	8 452	10 377	4 774
山北町	32	1 979	8 712	27 096	48 323	16 707
開成町	18	1 086	5 330	23 388	35 650	10 429
箱根町	5	61	228	622	1 208	540
真鶴町	7	47	158	272	598	300
湯河原町	11	299	988	1 715	3 547	1 577
愛川町	138	6 483	36 064	159 619	244 523	75 738
清川村	3	479	1 165	2 410	6 170	3 341

*事業所数及び従業者数については、令和2年6月1日現在の数値である。

1 事業所数（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 7267事業所、前年比82事業所(1.1%)減、4年連続して減少（表1参照）

(1) 業種別状況

プラスチック（対前年比3.5%減）、業務用機器（同3.2%減）、輸送機（同2.5%減）、生産用機器（同2.0%減）、はん用機器（同1.4%減）など15業種で減少しました。一方、窯業（同3.3%増）、化学（同0.8%増）、電気機器（同0.7%増）など7業種で増加しました。
（表4、図2参照）

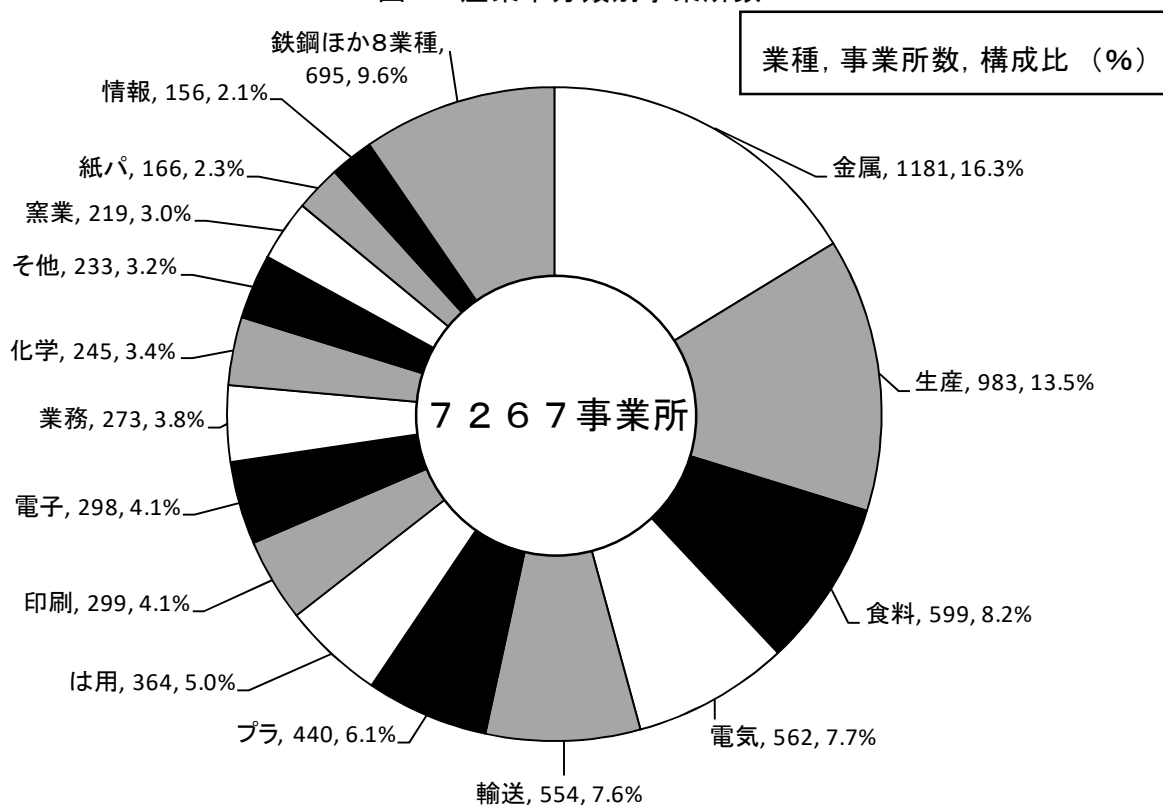
表4 産業中分類別事業所数

産業中分類	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年		
					事業所数	前年比	構成比
総数	8 439	7 697	7 604	7 349	7 267	98.9	100.0
09 食料	665	637	636	600	599	99.8	8.2
10 飲料	67	52	53	58	57	98.3	0.8
11 繊維	170	148	139	129	122	94.6	1.7
12 木材	84	61	61	63	57	90.5	0.8
13 家具	148	114	120	107	108	100.9	1.5
14 紙製品	180	180	175	167	166	99.4	2.3
15 印刷	379	332	324	301	299	99.3	4.1
16 化学	265	249	248	243	245	100.8	3.4
17 石油	52	49	48	47	47	100.0	0.6
18 プラスチック	525	481	480	456	440	96.5	6.1
19 ゴム	78	65	68	64	67	104.7	0.9
20 なめし革	7	6	5	5	5	100.0	0.1
21 窯業	238	223	223	212	219	103.3	3.0
22 鉄鋼	154	146	136	138	134	97.1	1.8
23 非鉄	109	103	100	104	98	94.2	1.3
24 金属製品	1 332	1 226	1 205	1 178	1 181	100.3	16.3
25 はん用機器	386	393	383	369	364	98.6	5.0
26 生産用機器	1 137	1 029	1 017	1 003	983	98.0	13.5
27 業務用機器	322	298	294	282	273	96.8	3.8
28 電子部品	342	303	309	296	298	100.7	4.1
29 電気機器	649	586	587	558	562	100.7	7.7
30 情報機器	184	165	167	158	156	98.7	2.1
31 輸送機	653	594	569	568	554	97.5	7.6
32 その他	313	257	257	243	233	95.9	3.2

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*事業所数は翌年の6月1日現在の数値である。

図2 産業中分類別事業所数



(2) 規模別状況

300人～499人(対前年比5.4%減)、50人～99人(同4.2%減)、20人～29人(同2.7%減)など5つの規模で減少しました。一方、1000人以上(同6.7%増)、500人～999人(同4.2%増)など5つの規模で増加しました。(表5参照)

表5 規模別事業所数

規 模	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	(従業者4人以上の事業所)		
					令和元年		
					事業所数	前年比	構成比
総 数	8 439	7 697	7 604	7 349	7 267	98.9	100.0
4人～9人	3 746	2 823	2 698	2 562	2 542	99.2	35.0
10人～19人	1 842	1 983	1 921	1 874	1 850	98.7	25.5
20人～29人	943	1 043	1 081	1 031	1 003	97.3	13.8
30人～49人	687	667	657	626	631	100.8	8.7
50人～99人	572	537	575	578	554	95.8	7.6
100人～199人	334	329	334	349	356	102.0	4.9
200人～299人	126	130	138	134	136	101.5	1.9
300人～499人	87	88	97	93	88	94.6	1.2
500人～999人	70	65	73	72	75	104.2	1.0
1000人以上	32	32	30	30	32	106.7	0.4

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。
*事業所数は翌年の6月1日現在の数値である。

(3) 市町村別状況

市町村別にみると、愛川町(対前年比4.2%減)、秦野市(同3.9%減)、小田原市(同3.3%減)、座間市(同3.0%減)、横浜市(同2.4%減)など16市町で減少しました。一方、平塚市(同4.0%増)、相模原市(同2.8%増)、海老名市(同1.6%増)、伊勢原市(同1.6%増)など6市で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市(30.5%)、川崎市(14.7%)、相模原市(12.0%)、綾瀬市(4.7%)、平塚市(4.6%)の順となっています。(表3・6参照)

表 6 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年		
					事業所数	前年比	構成比
総 数	8 439	7 697	7 604	7 349	7 267	98.9	100.0
横 浜 市	2 652	2 345	2 331	2 268	2 214	97.6	30.5
鶴 見 区	363	345	333	325	323	99.4	4.4
神 奈 川 区	107	79	77	74	76	102.7	1.0
西 区	52	38	36	35	32	91.4	0.4
中 区	54	46	44	40	37	92.5	0.5
南 区	99	80	78	74	68	91.9	0.9
保 土 ケ 谷 区	75	57	57	55	49	89.1	0.7
磯 子 区	76	74	73	72	67	93.1	0.9
金 沢 区	260	251	259	248	250	100.8	3.4
港 北 区	531	465	471	463	453	97.8	6.2
戸 塚 区	131	120	114	117	111	94.9	1.5
港 南 区	41	39	36	35	33	94.3	0.5
旭 区	83	69	72	64	66	103.1	0.9
緑 区	94	80	82	79	78	98.7	1.1
瀬 谷 区	75	65	66	66	61	92.4	0.8
栄 区	45	37	37	39	35	89.7	0.5
泉 区	87	76	77	72	68	94.4	0.9
青 葉 区	59	49	48	44	45	102.3	0.6
都 筑 区	420	375	371	366	362	98.9	5.0
川 崎 市	1 238	1 184	1 135	1 089	1 070	98.3	14.7
川 崎 区	413	380	362	353	350	99.2	4.8
幸 区	121	106	101	101	99	98.0	1.4
中 原 区	190	187	177	165	161	97.6	2.2
高 津 区	266	271	261	243	243	100.0	3.3
多 摩 区	76	76	72	71	70	98.6	1.0
宮 前 区	103	102	98	96	90	93.8	1.2
麻 生 区	69	62	64	60	57	95.0	0.8
相 模 原 市	933	889	894	847	871	102.8	12.0
緑 区	336	311	313	298	308	103.4	4.2
中 央 区	465	443	449	422	439	104.0	6.0
南 区	132	135	132	127	124	97.6	1.7
横 須 賀 市	242	199	204	191	187	97.9	2.6
平 塚 市	373	336	342	323	336	104.0	4.6
鎌 倉 市	77	67	62	65	66	101.5	0.9
藤 沢 市	327	297	293	288	282	97.9	3.9
小 田 原 市	247	218	217	209	202	96.7	2.8
茅 ヶ 崎 市	128	113	106	106	105	99.1	1.4
逗 子 市	9	6	6	6	6	100.0	0.1
三 浦 市	39	34	33	29	33	113.8	0.5
秦 野 市	228	213	207	205	197	96.1	2.7
厚 木 市	344	317	319	312	306	98.1	4.2
大 和 市	239	206	199	186	185	99.5	2.5
伊 勢 原 市	143	120	121	124	126	101.6	1.7
海 老 名 市	140	124	125	124	126	101.6	1.7
海 座 間 市	140	132	132	133	129	97.0	1.8
南 足 柄 市	55	50	50	49	49	100.0	0.7
綾 瀬 市	374	363	359	347	342	98.6	4.7
葉 山 町	10	7	6	6	6	100.0	0.1
寒 川 町	129	121	120	115	115	100.0	1.6
大 磯 町	15	12	12	12	10	83.3	0.1
二 宮 町	25	23	21	20	18	90.0	0.2
中 井 町	45	40	43	42	42	100.0	0.6
大 井 町	20	22	22	22	21	95.5	0.3
大 松 町	11	9	9	9	9	100.0	0.1
山 北 町	36	35	33	32	32	100.0	0.4
開 成 町	19	19	19	18	18	100.0	0.2
箱 根 町	5	6	5	5	5	100.0	0.1
真 鶴 町	12	9	8	7	7	100.0	0.1
湯 河 原 町	21	19	16	13	11	84.6	0.2
愛 川 町	159	159	152	144	138	95.8	1.9
清 川 村	4	3	3	3	3	100.0	0.0

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」（平成30年1月公表）より。

*事業所数は翌年の6月1日現在の数値である。

2 従業者数（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 35万6780人、前年比856人(0.2%)増、2年ぶりの増加（表1参照）

(1) 業種別状況

業務用機器（対前年比12.9%増）、電気機器（同5.2%増）、食料（同4.4%増）、金属製品（同4.3%増）、化学（同3.0%増）など11業種で増加しました。一方、情報機器（同7.4%減）、輸送機（同5.2%減）、印刷（同4.1%減）など13業種で減少しました。

（表7、図3参照）

表7 産業中分類別従業者数

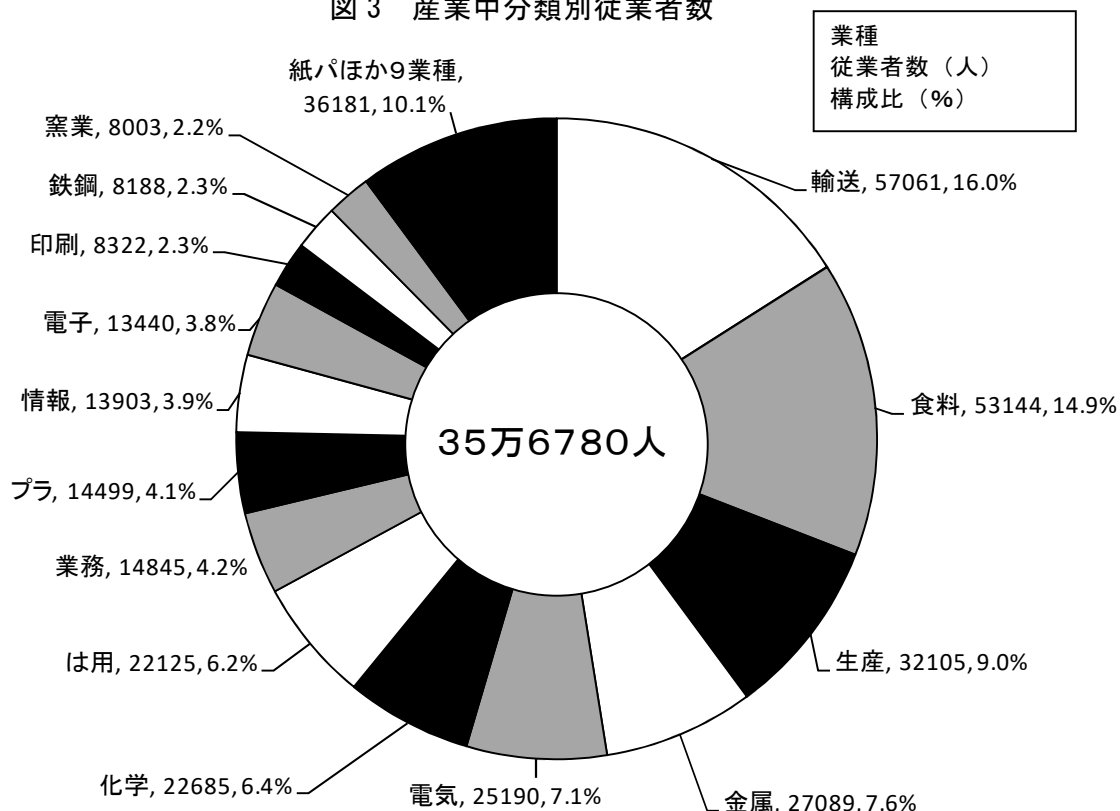
（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年		
					従業者数	前年比	構成比
	人	人	人	人	人	%	%
総数	350 804	350 673	359 025	355 924	356 780	100.2	100.0
09 食料	49 195	49 353	51 422	50 911	53 144	104.4	14.9
10 飲料	3 177	2 822	3 093	3 230	3 183	98.5	0.9
11 繊維	2 715	2 698	2 509	2 407	2 289	95.1	0.6
12 木材	1 033	821	852	786	712	90.6	0.2
13 家具	2 753	2 618	2 897	2 775	2 701	97.3	0.8
14 紙製品	6 516	6 933	7 164	6 851	6 660	97.2	1.9
15 印刷	8 962	8 780	8 981	8 679	8 322	95.9	2.3
16 化学	21 654	21 719	22 281	22 023	22 685	103.0	6.4
17 石油	2 920	2 916	3 170	3 167	3 233	102.1	0.9
18 プラスチック	13 140	13 544	15 048	14 994	14 499	96.7	4.1
19 ゴム	3 832	3 491	3 825	5 783	5 819	100.6	1.6
20 なめし革	168	110	143	145	146	100.7	0.0
21 窯業	8 285	7 660	7 813	8 059	8 003	99.3	2.2
22 鉄鋼	7 901	8 202	8 418	8 440	8 188	97.0	2.3
23 非鉄	5 892	5 625	6 494	6 138	5 731	93.4	1.6
24 金属製品	25 465	25 639	28 151	25 969	27 089	104.3	7.6
25 はん用機器	21 625	23 156	22 581	22 804	22 125	97.0	6.2
26 生産用機器	32 284	31 023	32 244	31 834	32 105	100.9	9.0
27 業務用機器	14 756	15 340	15 115	13 150	14 845	112.9	4.2
28 電子部品	12 163	12 987	12 909	13 159	13 440	102.1	3.8
29 電気機器	23 089	23 645	24 608	23 956	25 190	105.2	7.1
30 情報機器	15 618	13 154	13 271	15 020	13 903	92.6	3.9
31 輸送機	62 162	62 655	60 337	60 167	57 061	94.8	16.0
32 その他	5 499	5 782	5 699	5 477	5 707	104.2	1.6

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*従業者数は翌年の6月1日現在の数値である。

図3 産業中分類別従業者数



(2) 規模別状況

1000人以上(対前年比4.7%増)、500人~999人(同1.9%増)、100人~199人(同1.4%増)など5つの規模で増加しました。一方、300人~499人(同4.3%減)、50人~99人(同4.3%減)など5つの規模で減少しました。(表8参照)

表8 規模別従業者数

規 模	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年		
					従業者数	前年比	構成比
	人	人	人	人	人	%	%
総 数	350 804	350 673	359 025	355 924	356 780	100.2	100.0
4人~9人	22 257	17 504	16 890	16 038	15 908	99.2	4.5
10人~19人	25 206	26 893	26 058	25 599	25 450	99.4	7.1
20人~29人	22 942	25 560	26 386	25 270	24 646	97.5	6.9
30人~49人	26 539	26 139	25 874	24 456	24 732	101.1	6.9
50人~99人	39 801	37 636	40 242	40 200	38 481	95.7	10.8
100人~199人	46 615	46 354	46 422	48 605	49 272	101.4	13.8
200人~299人	29 962	31 242	32 644	32 191	32 611	101.3	9.1
300人~499人	34 246	35 469	37 016	36 043	34 499	95.7	9.7
500人~999人	47 494	44 906	50 655	50 335	51 315	101.9	14.4
1000人以上	55 742	58 970	56 838	57 187	59 866	104.7	16.8

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*従業者数は翌年の6月1日現在の数値である。

(3) 市町村別状況

海老名市(対前年比17.0%増)、南足柄市(同3.4%増)、平塚市(同3.2%増)、厚木市(同3.2%増)、川崎市(同3.0%増)など15市町で増加しました。一方、秦野市(同5.3%減)、愛川町(同4.1%減)、相模原市(同2.8%減)など17市町村で減少しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市(24.7%)、川崎市(13.3%)、相模原市(10.4%)、藤沢市(6.7%)、平塚市(6.0%)の順となっています。(表3・9参照)

表9 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
					人	%	%	人
総数	350 804	350 673	359 025	355 924	356 780	100.2	100.0	49.1
横浜市	92 579	88 058	90 938	89 286	87 983	98.5	24.7	39.7
鶴見区	16 212	15 520	15 645	15 339	15 200	99.1	4.3	47.1
神奈川区	4 637	5 002	5 235	4 972	4 880	98.1	1.4	64.2
西区	1 261	1 045	995	1 020	952	93.3	0.3	29.8
中区	1 871	1 627	1 440	980	1 004	102.4	0.3	27.1
南区	1 224	1 219	1 190	1 167	1 144	98.0	0.3	16.8
保土ヶ谷区	1 572	1 528	1 918	1 855	1 775	95.7	0.5	36.2
磯子区	8 291	6 372	5 953	6 143	6 070	98.8	1.7	90.6
金沢区	13 438	14 786	15 927	15 823	15 538	98.2	4.4	62.2
港北区	11 226	9 567	10 182	10 217	10 085	98.7	2.8	22.3
戸塚区	7 643	7 201	7 418	7 373	7 067	95.8	2.0	63.7
港南区	512	534	521	493	457	92.7	0.1	13.8
旭区	1 704	1 670	1 751	1 649	1 688	102.4	0.5	25.6
緑谷区	2 945	2 821	3 016	3 070	3 346	109.0	0.9	42.9
瀬谷区	1 978	2 052	2 020	1 900	1 849	97.3	0.5	30.3
栄区	3 644	3 791	3 982	3 945	3 999	101.4	1.1	114.3
泉区	1 800	1 498	1 575	1 485	1 420	95.6	0.4	20.9
青葉区	1 215	1 235	1 186	1 143	1 066	93.3	0.3	23.7
都筑区	11 406	10 590	10 984	10 712	10 443	97.5	2.9	28.8
川崎市	46 535	47 240	46 734	46 236	47 621	103.0	13.3	44.5
川崎区	24 314	23 872	24 540	24 024	25 426	105.8	7.1	72.6
幸区	4 389	4 629	3 960	3 928	4 350	110.7	1.2	43.9
中原区	5 913	6 209	5 980	5 956	5 994	100.6	1.7	37.2
高津区	5 844	6 620	6 623	6 505	6 284	96.6	1.8	25.9
多摩区	1 563	1 683	1 665	1 636	1 639	100.2	0.5	23.4
宮前区	1 795	1 743	1 362	1 467	1 378	93.9	0.4	15.3
麻生区	2 717	2 484	2 604	2 720	2 550	93.8	0.7	44.7
相模原市	34 740	35 833	38 422	38 324	37 254	97.2	10.4	42.8
緑区	9 607	9 826	10 871	10 671	10 463	98.1	2.9	34.0
中央区	18 495	18 275	19 409	19 614	19 492	99.4	5.5	44.4
南区	6 638	7 732	8 142	8 039	7 299	90.8	2.0	58.9
横須賀市	13 513	13 876	13 988	13 425	13 124	97.8	3.7	70.2
平塚市	18 472	19 963	20 488	20 668	21 325	103.2	6.0	63.5
鎌倉市	6 431	6 423	6 303	6 536	6 424	98.3	1.8	97.3
藤沢市	23 121	23 595	23 473	23 745	24 048	101.3	6.7	85.3
小田原市	10 391	9 498	10 426	10 001	10 229	102.3	2.9	50.6
茅ヶ崎市	5 996	6 394	6 574	6 385	6 513	102.0	1.8	62.0
逗子市	95	96	100	105	95	90.5	0.0	15.8
三浦市	487	476	460	498	496	99.6	0.1	15.0
秦野市	12 307	13 106	13 550	13 686	12 963	94.7	3.6	65.8
厚木市	18 730	19 087	19 292	19 108	19 710	103.2	5.5	64.4
大和市	9 461	8 932	8 901	8 872	8 768	98.8	2.5	47.4
伊勢原市	6 066	6 945	7 420	7 458	7 656	102.7	2.1	60.8
海老名市	6 853	6 755	6 231	6 169	7 220	117.0	2.0	57.3
座間市	7 291	7 607	8 170	8 506	8 566	100.7	2.4	66.4
南足柄市	4 191	4 095	4 055	3 834	3 966	103.4	1.1	80.9
綾瀬市	11 500	10 995	11 071	10 891	10 762	98.8	3.0	31.5
葉山町	147	118	127	127	126	99.2	0.0	21.0
寒川町	8 339	7 454	7 457	7 497	7 712	102.9	2.2	67.1
大磯町	359	297	309	302	213	70.5	0.1	21.3
二宮町	329	287	319	284	300	105.6	0.1	16.7
中井町	1 943	1 965	2 204	2 441	2 430	99.5	0.7	57.9
大井町	538	511	526	523	523	100.0	0.1	24.9
松田町	300	273	285	288	319	110.8	0.1	35.4
山北町	1 888	1 955	1 920	1 937	1 979	102.2	0.6	61.8
開成町	1 015	1 077	1 118	1 136	1 086	95.6	0.3	60.3
箱根町	61	65	59	63	61	96.8	0.0	12.2
真鶴町	88	65	62	49	47	95.9	0.0	6.7
湯河原町	443	429	373	290	299	103.1	0.1	27.2
愛川町	6 299	6 649	6 810	6 757	6 483	95.9	1.8	47.0
清川村	296	554	860	497	479	96.4	0.1	159.7

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*従業者数は翌年の6月1日現在の数値である。

(4) 従業上の地位別従業者数

従業者数 35 万 6780 人を従業上の地位別にみると、正社員・正職員等は、24 万 5342 人で前年に比べ 0.9%増、パート・アルバイト等は、7 万 4798 人で同 0.8%減、出向・派遣受入者は 3 万 946 人で同 2.4%減、有給役員は 1 万 2727 人で同 0.4%増、個人業主・無給家族従業者は 121 人で同 16.6%減となりました。(表 10 参照)

表 10 産業中分類別地位別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	従業者数												臨時雇用者数④		送出者数⑤	
	総数		常用労働者①						有給役員②		個人業主・無給家族従業者③					
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者						実数	前年比	実数	前年比
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	356 780	100.2	245 342	100.9	74 798	99.2	30 946	97.6	12 727	100.4	121	83.4	1 828	111.8	7 154	99.7
09 食料	53 144	104.4	17 068	101.9	30 388	104.6	4 956	112.8	829	99.4	19	61.3	1 083	145.2	116	72.5
10 飲料	3 183	98.5	1 829	100.7	897	90.8	361	111.1	95	96.0	1	100.0	7	50.0	-	-
11 繊維	2 289	95.1	1 167	93.5	878	99.8	55	78.6	190	92.7	9	56.3	34	125.9	10	83.3
12 木材	712	90.6	492	89.6	140	88.1	6	50.0	84	118.3	-	-	-	-	10	166.7
13 家具	2 701	97.3	1 721	100.8	567	94.0	245	82.2	172	102.4	3	60.0	36	144.0	7	100.0
14 紙製品	6 660	97.2	4 665	99.1	1 561	93.6	266	110.4	235	95.9	6	150.0	49	96.1	73	456.3
15 印刷	8 322	95.9	6 074	99.4	1 549	95.8	292	55.3	469	97.1	12	92.3	24	82.8	74	98.7
16 化学	22 685	103.0	16 994	104.6	3 004	102.8	2 513	93.8	363	102.5	-	-	83	94.3	189	105.0
17 石油	3 233	102.1	2 893	100.9	86	93.5	302	120.8	43	110.3	-	-	-	-	91	112.3
18 プラスチック	14 499	96.7	9 006	98.1	3 792	93.3	1 080	97.7	712	96.9	11	137.5	84	60.0	102	101.0
19 ゴム	5 819	100.6	4 800	102.4	828	93.2	334	137.4	135	103.8	1	100.0	8	28.6	279	167.1
20 なめし革	146	100.7	63	106.8	73	96.1	-	-	9	100.0	1	100.0	-	-	-	-
21 窯業	8 003	99.3	6 230	99.7	872	92.1	674	99.6	369	103.7	2	100.0	56	93.3	144	84.2
22 鉄鋼	8 188	97.0	7 398	98.3	532	91.9	462	85.4	204	87.2	-	-	11	-	408	92.3
23 非鉄	5 731	93.4	4 051	92.1	891	89.2	702	106.2	158	95.8	-	-	10	250.0	71	84.5
24 金属製品	27 089	104.3	20 248	107.6	3 763	92.9	1 456	108.2	2 146	104.0	18	78.3	92	76.0	542	165.2
25 はん用機器	22 125	97.0	15 684	99.1	2 273	85.7	3 688	95.0	745	104.3	2	200.0	25	108.7	267	96.0
26 生産用機器	32 105	100.9	24 850	100.2	3 746	99.7	1 987	112.7	1 885	100.5	11	84.6	39	54.9	374	100.8
27 業務用機器	14 845	112.9	12 208	110.1	2 292	116.4	1 794	118.7	507	94.6	4	100.0	26	113.0	1 960	100.3
28 電子部品	13 440	102.1	9 321	104.1	2 708	100.1	1 102	91.5	516	100.8	4	400.0	20	142.9	211	98.1
29 電気機器	25 190	105.2	18 058	109.0	3 978	99.8	2 497	90.4	1 012	103.8	6	75.0	65	282.6	361	106.2
30 情報機器	13 903	92.6	11 474	91.5	1 505	94.1	1 524	133.5	345	106.2	1	100.0	4	200.0	946	159.5
31 輸送機	57 061	94.8	45 003	96.1	7 485	94.5	4 355	74.6	1 108	96.9	2	66.7	52	53.6	892	57.4
32 その他	5 707	104.2	4 045	111.6	990	79.6	295	126.1	396	98.0	8	100.0	20	43.5	27	73.0

*総数=①+②+③-⑤ (総数に④は含まない)

3 製造品出荷額等 (従業者 4 人以上の事業所)

⇒⇒⇒ 17兆7461億円、前年比6969億円(3.8%)減、3年ぶりの減少 (表 1 参照)

(1) 業種別状況

情報機器 (対前年比 19.4%減)、輸送機 (同 10.0%減)、生産用機器 (同 9.1%減)、電子部品 (同 8.7%減)、はん用機器 (同 7.9%減) など 14 業種で減少しました。一方、業務用機器 (同 20.3%増)、金属製品 (同 10.5%増)、食料 (同 2.4%増) など 10 業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機が 21.1%で 18 年連続第 1 位、次いで石油(13.2%)、化学(11.1%)、食料 (9.4%)、生産用機器 (6.6%) の順となっており、この上位 5 業種で全体の 61.3%を占めています。(表 11、図 4 参照)

表 11 産業中分類別製造品出荷額等

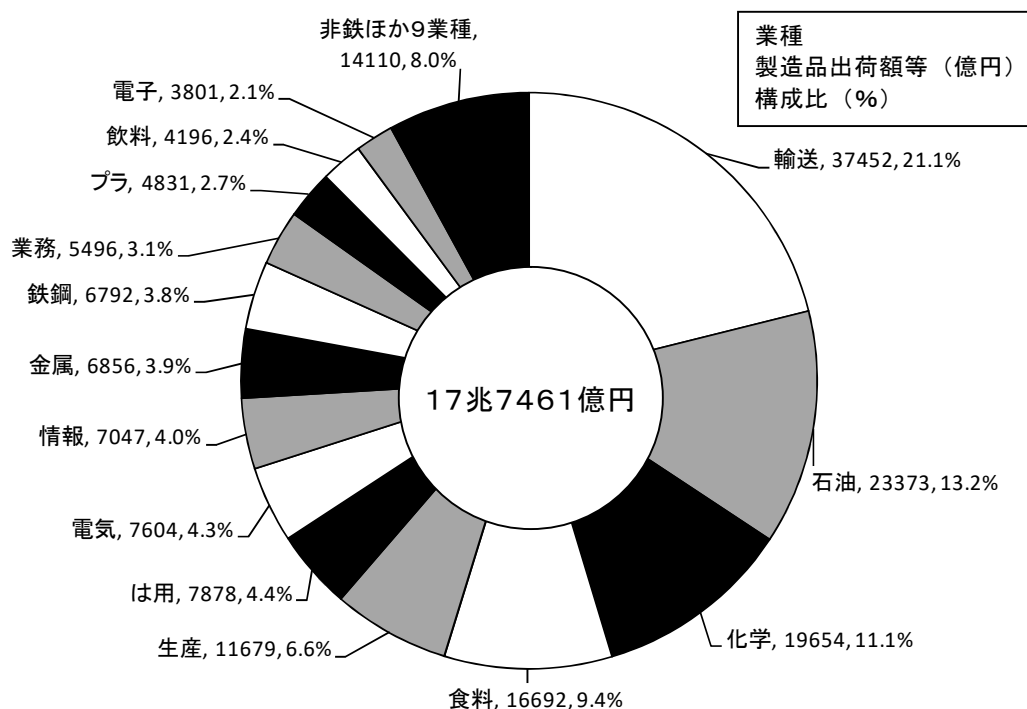
(従業者4人以上の事業所)

産業中分類	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	17 477 226	16 288 163	17 956 427	18 443 058	17 746 139	96.2	100.0
09 食料	1 464 613	1 493 363	1 605 272	1 629 638	1 669 233	102.4	9.4
10 飲料	428 484	385 491	423 151	412 910	419 552	101.6	2.4
11 繊維	45 548	41 354	42 744	42 226	39 656	93.9	0.2
12 木材	23 107	19 171	20 818	22 607	21 423	94.8	0.1
13 家具	83 328	73 302	79 213	76 782	74 279	96.7	0.4
14 紙製品	211 812	214 951	223 090	222 217	223 419	100.5	1.3
15 印刷	217 436	168 945	178 374	178 695	174 115	97.4	1.0
16 化学	1 911 241	1 877 362	1 936 202	1 992 940	1 965 401	98.6	11.1
17 石油	2 309 113	1 790 348	2 253 544	2 333 400	2 337 308	100.2	13.2
18 プラスチック	340 514	354 219	499 131	502 349	483 142	96.2	2.7
19 ゴム	126 314	75 221	77 269	107 668	109 151	101.4	0.6
20 なめし革	5 597	7 235	7 705	8 497	8 616	101.4	0.0
21 窯業	316 062	262 472	281 109	296 335	293 886	99.2	1.7
22 鉄鋼	649 444	571 366	636 826	710 284	679 193	95.6	3.8
23 非鉄	333 106	299 367	372 660	377 156	344 974	91.5	1.9
24 金属製品	578 005	584 827	690 299	620 625	685 566	110.5	3.9
25 はん用機器	791 890	837 060	863 632	855 150	787 751	92.1	4.4
26 生産用機器	1 073 487	1 041 282	1 167 679	1 284 295	1 167 859	90.9	6.6
27 業務用機器	535 952	603 895	622 484	456 932	549 649	120.3	3.1
28 電子部品	386 637	418 691	387 532	416 376	380 137	91.3	2.1
29 電気機器	590 068	592 744	690 099	750 584	760 431	101.3	4.3
30 情報機器	863 097	574 272	688 976	874 477	704 689	80.6	4.0
31 輸送機	4 081 221	3 893 654	4 095 517	4 160 095	3 745 245	90.0	21.1
32 その他	111 152	107 572	113 100	110 818	121 464	109.6	0.7

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

図 4 産業中分類別製造品出荷額等



(2) 規模別状況

300人～499人(対前年比10.8%減)、200人～299人(同8.0%減)、1000人以上(同6.1%減)など7つの規模で減少しました。一方、4人～9人(同4.2%増)、100人～199人(同0.6%増)など3つの規模で増加しました。(表12参照)

表12 規模別製造品出荷額等

規 模	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年		
					出荷額等	前年比	構成比
					百万円	%	%
総 数	17 477 226	16 288 163	17 956 427	18 443 058	17 746 139	96.2	100.0
4人～9人	331 564	258 104	259 442	239 858	249 922	104.2	1.4
10人～19人	541 920	485 585	495 941	523 808	521 905	99.6	2.9
20人～29人	532 947	565 798	623 862	616 814	619 323	100.4	3.5
30人～49人	737 078	683 684	717 229	735 657	722 719	98.2	4.1
50人～99人	1 419 739	1 490 875	1 340 385	1 597 386	1 539 337	96.4	8.7
100人～199人	2 026 509	1 955 620	2 235 133	2 206 435	2 220 664	100.6	12.5
200人～299人	1 641 072	1 641 323	1 606 932	1 702 748	1 566 104	92.0	8.8
300人～499人	1 846 940	1 334 519	1 801 873	1 652 709	1 474 204	89.2	8.3
500人～999人	4 375 504	3 662 449	4 463 011	4 570 042	4 514 869	98.8	25.4
1000人以上	4 023 953	4 210 206	4 412 620	4 597 599	4 317 091	93.9	24.3

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含みません。

表13 製造品出荷額上位20品目表

品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額	品目番号	品 目 名	産 出 事業所数	金 額
171111	ガソリン	3	1 023 291	099711	すし、弁当、おにぎり	44	126 902
311114	トラック(けん引車を含む)	3	697 768	163239	その他の脂肪族系中間物	13	120 364
311317	シャシー部品、車体部品	113	516 161				
171115	軽油	3	377 078				
311314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	87	253 519	※171112	ナフサ	2	X
267211	フラットパネルディスプレイ製造装置	13	184 027	※171113	ジェット燃料油	2	X
169919	その他の化学工業製品	34	161 039	※221123	厚中板(厚さ3mm以上)	2	X
311311	自動車用ガソリン機関(ガソリンエンジン)	3	154 429	※311111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	2	X
165211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	19	148 514	※311112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
311329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	93	139 815	※311116	バス・トラックシャシー	1	X
311315	駆動・伝導・操縦装置部品	46	132 649	※311331	KDセット(乗用車、バス、トラック)	1	X

(注)※は1～20位の間の順位となります。

(3) 市町村別状況

横須賀市(対前年比14.0%減)、茅ヶ崎市(同12.2%減)、愛川町(同10.4%減)、綾瀬市(同10.3%減)、伊勢原市(同6.1%減)など24市町村で減少しました。一方、海老名市(同4.1%増)、小田原市(同1.3%増)、南足柄市(同0.3%増)など9市町で増加しました。

市町村別に構成比をみると、川崎市(23.0%)、横浜市(22.1%)、藤沢市(8.3%)、相模原市(7.5%)、平塚市(7.0%)の順となっています。

構成比の大きい順に市町村別主要業種をみると、川崎市では、石油(29.1%)、化学(22.8%)、輸送機(13.4%)、鉄鋼(11.1%)の順となっています。横浜市では、石油(28.8%)、食料(14.9%)、輸送機(9.3%)、情報機器(7.2%)の順となっています。藤沢市では、輸送機(71.8%)、はん用機器(11.3%)、食料(3.1%)の順となっています。相模原市では、はん用機器(14.8%)、金属製品(11.6%)、プラスチック(10.5%)、電気機器(10.3%)の順となっています。平塚市では、輸送機(45.4%)、化学(13.6%)、非鉄(9.0%)、プラスチック(8.8%)の順となっています。(表3・14・15参照)

表14 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	17 477 226	16 288 163	17 956 427	18 443 058	17 746 139	96.2	100.0
横浜市	4 139 375	3 714 270	3 997 522	4 054 813	3 926 912	96.8	22.1
鶴見区	642 678	630 759	641 264	668 922	637 401	95.3	3.6
神奈川区	266 337	257 544	249 441	240 000	220 273	91.8	1.2
西区	22 499	18 696	17 921	19 380	17 063	88.0	0.1
中区	139 376	116 509	133 352	48 411	44 618	92.2	0.3
南区	17 583	17 184	16 991	17 892	16 956	94.8	0.1
保土ヶ谷区	38 476	29 377	44 288	44 024	43 557	98.9	0.2
磯子区	1 309 978	1 092 643	1 270 491	1 365 565	1 324 645	97.0	7.5
金沢区	429 369	499 858	502 131	519 583	495 903	95.4	2.8
港北区	238 453	173 751	203 532	200 207	198 634	99.2	1.1
戸塚区	269 619	171 554	171 174	171 624	173 107	100.9	1.0
港南区	7 227	6 737	6 872	6 971	6 623	95.0	0.0
旭区	53 678	57 519	58 542	56 551	57 585	101.8	0.3
緑区	58 715	55 778	61 407	64 997	72 689	111.8	0.4
瀬谷区	54 476	43 844	42 324	44 174	43 470	98.4	0.2
栄区	219 724	237 971	248 884	260 637	261 839	100.5	1.5
泉区	35 292	29 092	32 017	32 682	30 546	93.5	0.2
青葉区	23 090	21 385	20 892	20 136	19 130	95.0	0.1
都筑区	312 804	254 070	275 998	273 056	262 871	96.3	1.5
川崎市	4 288 354	3 593 788	4 092 916	4 201 227	4 082 797	97.2	23.0
川崎区	3 319 495	2 628 272	3 062 069	3 199 575	3 099 984	96.9	17.5
幸区	166 081	185 715	153 575	141 115	161 907	114.7	0.9
中原区	564 057	517 803	604 907	579 275	557 942	96.3	3.1
高津区	140 098	168 915	180 173	182 881	169 939	92.9	1.0
多摩区	24 719	25 060	25 882	26 807	28 092	104.8	0.2
宮前区	31 684	29 332	21 438	24 096	22 810	94.7	0.1
麻生区	42 220	38 692	44 874	47 478	42 123	88.7	0.2
相模原市	1 179 852	1 204 468	1 377 340	1 401 787	1 327 816	94.7	7.5
緑区	324 070	316 966	368 393	352 429	350 476	99.4	2.0
中央区	639 296	717 240	825 953	847 801	771 630	91.0	4.3
南区	216 485	170 262	182 994	201 556	205 709	102.1	1.2
横須賀市	525 180	517 714	723 522	744 565	640 130	86.0	3.6
平塚市	1 116 437	1 229 380	1 262 790	1 321 225	1 247 550	94.4	7.0
鎌倉市	297 380	285 226	278 187	280 106	268 324	95.8	1.5
藤沢市	1 484 479	1 427 612	1 473 763	1 505 604	1 476 506	98.1	8.3
小田原市	570 961	599 824	602 758	606 962	614 886	101.3	3.5
茅ヶ崎市	242 806	271 064	318 983	338 001	296 844	87.8	1.7
逗子市	1 031	847	821	965	921	95.4	0.0
三浦市	22 015	18 875	20 984	21 412	21 281	99.4	0.1
秦野市	435 291	464 000	584 437	598 537	578 514	96.7	3.3
厚木市	615 914	570 674	603 522	630 595	623 424	98.9	3.5
大和市	307 617	278 583	308 159	304 300	300 972	98.9	1.7
伊勢原市	259 802	236 654	270 454	296 575	278 458	93.9	1.6
海老名市	336 211	293 211	304 484	313 169	326 106	104.1	1.8
座間市	235 872	226 487	244 734	304 726	289 493	95.0	1.6
南足柄市	195 762	191 749	240 751	230 648	231 252	100.3	1.3
綾瀬市	370 211	338 396	355 091	365 665	328 042	89.7	1.8
葉山町	1 494	721	723	949	840	88.5	0.0
寒川町	363 943	331 648	411 695	430 618	427 495	99.3	2.4
大磯町	7 915	7 098	8 135	9 022	8 925	98.9	0.1
二宮町	4 040	3 717	4 543	4 205	4 943	117.5	0.0
中井町	72 222	71 055	70 857	77 993	78 588	100.8	0.4
大井町	9 962	15 520	15 915	15 711	14 727	93.7	0.1
大松町	8 278	6 788	9 089	9 755	10 377	106.4	0.1
山北町	57 638	55 769	58 219	54 083	48 323	89.3	0.3
開成町	31 670	33 389	33 538	36 126	35 650	98.7	0.2
箱根町	842	1 257	822	739	1 208	163.4	0.0
真鶴町	969	959	992	531	598	112.6	0.0
湯河原町	3 503	3 483	3 374	3 095	3 547	114.6	0.0
愛川町	282 419	287 014	270 595	272 851	244 523	89.6	1.4
清川村	7 782	6 922	6 710	6 499	6 170	94.9	0.0

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

表 15 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等 百万円	主要業種と構成比							
		1位		2位		3位		4位	
			%		%		%		%
総数	17 746 139	輸送機	21.1	石油	13.2	化学	11.1	食料	9.4
横浜市	3 926 912	石油	28.8	食料	14.9	輸送機	9.3	情報機器	7.2
鶴見区	637 401	飲料	X	食料	14.1	はん用機器	12.8	情報機器	11.5
神奈川区	220 273	輸送機	37.9	食料	22.9	電子部品	9.6	石油	X
西区	17 063	食料	46.1	化学	X	印刷	17.5	生産用機器	3.9
南区	44 618	輸送機	29.3	食料	23.6	鉄鋼	20.3	生産用機器	X
保土ヶ谷区	16 956	印刷	29.8	生産用機器	16.6	食料	12.3	石油	X
磯子区	43 557	食料	46.4	生産用機器	16.6	繊維	X	金属製品	5.7
磯子区	1 324 645	石油	X	食料	6.9	生産用機器	4.5	輸送機	3.5
港北区	495 903	金属製品	23.2	輸送機	20.9	食料	19.5	はん用機器	6.6
戸塚区	198 634	金属製品	18.3	生産用機器	16.6	電気機器	15.5	食料	9.8
南区	173 107	食料	27.1	紙製品	13.4	輸送機	12.4	ゴム	11.6
港南区	6 623	はん用機器	24.4	窯業	X	金属製品	X	繊維	10.5
旭区	57 585	食料	69.0	生産用機器	6.4	輸送機	5.3	金属製品	3.8
緑区	72 689	電気機器	22.4	化学	21.6	業務用機器	9.0	情報機器	7.5
瀬谷区	43 470	情報機器	X	印刷	16.7	金属製品	11.2	窯業	7.9
栄区	261 839	情報機器	X	生産用機器	7.9	電子部品	7.5	業務用機器	6.7
泉区	30 546	輸送機	45.9	生産用機器	15.1	電子部品	8.5	食料	6.0
青葉区	19 130	情報機器	27.7	業務用機器	18.7	輸送機	12.1	生産用機器	10.0
都筑区	262 871	食料	33.0	紙製品	X	金属製品	7.6	情報機器	7.4
川崎市	4 082 797	石油	29.1	化学	22.8	輸送機	13.4	鉄鋼	11.1
川崎区	3 099 984	石油	38.4	化学	29.7	鉄鋼	14.6	食料	8.6
幸区	161 907	情報機器	61.9	電子部品	16.2	印刷	5.7	生産用機器	3.7
中原区	557 942	輸送機	92.1	生産用機器	2.0	電気機器	0.9	情報機器	0.8
高津区	169 939	食料	32.7	生産用機器	11.0	電子部品	8.2	業務用機器	7.7
多摩区	28 092	電気機器	34.9	紙製品	17.9	プラスチック	X	電子部品	11.4
宮前区	22 810	業務用機器	18.2	食料	10.5	電気機器	10.4	はん用機器	9.5
麻生区	42 123	生産用機器	37.4	電気機器	11.9	情報機器	9.1	業務用機器	8.1
相模原市	1 327 816	はん用機器	14.8	金属製品	11.6	プラスチック	10.5	電気機器	10.3
緑区	350 476	生産用機器	19.6	業務用機器	11.4	金属製品	11.2	食料	11.0
中央区	771 630	プラスチック	15.8	はん用機器	15.8	電気機器	14.9	金属製品	14.1
南区	205 709	はん用機器	32.0	食料	14.5	化学	8.5	印刷	6.3
横須賀市	640 130	輸送機	58.8	生産用機器	15.3	食料	6.5	家具	3.8
平塚市	1 247 550	輸送機	45.4	化学	13.6	非鉄	9.0	プラスチック	8.8
鎌倉市	268 324	業務用機器	67.5	情報機器	X	輸送機	8.0	食料	3.5
藤原市	1 476 506	輸送機	71.8	はん用機器	11.3	食料	3.1	飲料	X
小田原市	614 886	化学	61.2	電子部品	12.9	食料	5.6	プラスチック	4.6
茅ヶ崎市	296 844	生産用機器	51.9	食料	13.1	化学	10.9	紙製品	3.7
逗子市	921	繊維	X	生産用機器	X	輸送機	X	電気機器	X
三浦市	21 281	食料	80.5	輸送機	11.5	はん用機器	X	電気機器	X
秦野市	578 514	情報機器	31.3	電気機器	16.2	輸送機	14.9	非鉄	9.0
厚木市	623 424	輸送機	32.7	生産用機器	12.9	食料	10.0	業務用機器	7.6
大和市	300 972	輸送機	38.7	食料	12.1	金属製品	8.0	鉄鋼	6.1
伊勢原市	278 458	電気機器	24.5	非鉄	X	生産用機器	10.7	化学	8.0
海老名市	326 106	食料	26.4	はん用機器	22.2	飲料	17.6	輸送機	9.2
座間市	289 493	電気機器	28.5	生産用機器	26.4	輸送機	13.7	化学	7.4
南足柄市	231 252	化学	50.7	飲料	X	業務用機器	10.1	食料	4.6
綾瀬市	328 042	輸送機	22.3	食料	21.2	金属製品	9.6	はん用機器	7.8
葉山町	840	食料	X	業務用機器	X	繊維	X	家具	X
寒川町	427 495	輸送機	24.7	飲料	18.7	非鉄	X	窯業	10.6
大磯町	8 925	電子部品	X	金属製品	X	生産用機器	X	電気機器	X
二宮町	4 943	はん用機器	X	食料	X	電気機器	X	印刷	X
中井町	78 588	食料	37.5	輸送機	X	情報機器	X	業務用機器	7.9
大井町	14 727	化学	X	生産用機器	X	飲料	6.4	食料	4.5
松田町	10 377	生産用機器	X	窯業	X	石油	X	金属製品	X
山北町	48 323	飲料	30.3	化学	20.2	食料	13.9	ゴム	X
開成町	35 650	紙製品	X	ゴムの他	37.1	非鉄	X	電気機器	X
箱根町	1 208	窯業	X	その他	X	木材	X	食料	X
真鶴町	598	窯業	X	金属製品	X				
湯河原町	3 547	食料	74.6	繊維	X	窯業	X	印刷	X
愛川町	244 523	生産用機器	34.5	窯業	11.4	輸送機	9.8	家具	7.9
清川村	6 170	食料	X	家具	X	木材	X		

4 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 1兆8629億円、前年比85億円(0.5%)増、3年連続して増加

(1) 業種別状況

金属製品（対前年比10.9%増）、電気機器（同7.4%増）、業務用機器（同5.7%増）、化学（同5.7%増）、電子部品（同5.3%増）など14業種で増加しました。一方、情報機器（同6.5%減）、輸送機（同5.9%減）、はん用機器（同2.7%減）など10業種で減少しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、石油（797万円）、情報機器（700万円）、鉄鋼（653万円）、化学（604万円）、はん用機器（598万円）などで高くなっています。一方、食料（316万円）などで低くなっています。（表16参照）

表16 産業中分類別現金給与総額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	1 835 622	1 769 114	1 811 873	1 854 423	1 862 938	100.5	100.0	11.0	36.8	522
09 食料	156 386	151 721	160 714	164 809	167 703	101.8	9.0	10.3	28.0	316
10 飲料	16 046	13 122	13 417	14 554	14 624	100.5	0.8	4.5	9.3	460
11 繊維	8 945	9 272	8 904	9 023	8 875	98.4	0.5	23.1	47.8	389
12 木材	3 728	3 006	2 992	2 956	2 942	99.5	0.2	14.0	49.7	413
13 家具	10 153	10 687	11 601	11 566	11 609	100.4	0.6	16.3	43.1	430
14 紙製品	26 059	27 976	29 004	27 805	28 309	101.8	1.5	13.0	39.4	425
15 印刷	41 110	38 979	40 401	39 268	38 521	98.1	2.1	23.1	43.0	464
16 化学	119 461	129 052	128 829	129 731	137 083	105.7	7.4	7.1	19.2	604
17 石油	21 935	21 656	23 337	26 415	25 773	97.6	1.4	1.4	21.2	797
18 プラスチック	58 377	57 383	67 976	67 633	68 108	100.7	3.7	14.4	38.2	470
19 ゴム	22 614	20 342	20 833	33 159	33 761	101.8	1.8	31.2	82.1	580
20 なめし革	392	348	412	489	494	101.0	0.0	5.8	30.5	340
21 窯業	47 021	45 076	44 737	46 145	46 379	100.5	2.5	16.5	42.3	580
22 鉄鋼	49 761	51 041	52 426	54 840	53 448	97.5	2.9	7.9	72.5	653
23 非鉄	34 476	28 161	32 784	31 727	28 981	91.3	1.6	8.5	28.9	506
24 金属製品	119 072	116 971	134 812	122 214	135 532	110.9	7.3	20.4	56.1	501
25 はん用機器	130 977	141 557	129 415	135 949	132 294	97.3	7.1	17.5	56.8	598
26 生産用機器	199 258	170 322	178 639	182 982	182 782	99.9	9.8	15.6	44.2	570
27 業務用機器	83 348	89 153	91 337	80 651	85 285	105.7	4.6	15.9	40.9	575
28 電子部品	63 486	66 409	63 487	69 259	72 918	105.3	3.9	19.3	43.1	543
29 電気機器	117 156	118 637	128 808	127 702	137 167	107.4	7.4	18.4	56.5	545
30 情報機器	116 022	89 872	89 184	104 056	97 306	93.5	5.2	13.6	41.9	700
31 輸送機	364 982	343 340	332 419	347 429	326 813	94.1	17.5	8.7	33.9	573
32 その他	24 857	25 033	25 404	24 059	26 232	109.0	1.4	22.5	49.0	460

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」（平成30年1月公表）より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

1000人以上（対前年比6.0%増）、100人～199人（同0.9%増）、10人～19人（同0.7%増）など6つの規模で増加しました。一方、300人～499人（同5.4%減）、50人～99人（同3.5%減）など4つの規模で減少しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が637万円で最も高く、次いで500人～999人（618万円）、200人～299人（535万円）の順となっています。

（表17参照）

表17 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	1 835 622	1 769 114	1 811 873	1 854 423	1 862 938	100.5	100.0	11.0	36.8	522
4人～9人	75 500	62 419	62 280	59 821	60 221	100.7	3.2	25.1	48.9	381
10人～19人	102 851	106 924	104 346	105 501	106 274	100.7	5.7	21.1	46.4	418
20人～29人	97 636	103 315	109 213	106 160	104 792	98.7	5.6	17.5	41.5	425
30人～49人	118 287	112 989	113 012	113 404	114 018	100.5	6.1	16.1	44.2	461
50人～99人	186 178	173 145	184 623	186 776	180 253	96.5	9.7	12.3	27.8	468
100人～199人	234 802	224 261	227 133	246 933	249 075	100.9	13.4	11.5	37.1	506
200人～299人	169 542	168 545	171 040	175 174	174 347	99.5	9.4	11.7	32.7	535
300人～499人	206 664	192 128	195 088	185 530	175 501	94.6	9.4	12.3	27.0	509
500人～999人	303 877	277 830	302 642	315 117	316 940	100.6	17.0	7.9	44.8	618
1000人以上	340 285	347 558	342 496	360 008	381 518	106.0	20.5	8.8	38.3	637

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

5 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 11兆4530億円、前年比5264億円(4.4%)減、3年ぶりに減少

(1) 業種別状況

情報機器（対前年比16.7%減）、はん用機器（同13.8%減）、生産用機器（同13.7%減）、輸送機（同12.0%減）、鉄鋼（同8.4%減）など17業種で減少しました。一方、金属製品（同19.4%増）、石油（同9.9%増）、業務用機器（同6.6%増）など7業種で増加しました。

原材料率をみると、石油（92.6%）、鉄鋼（85.0%）、輸送機（72.3%）、非鉄（68.3%）、はん用機器（65.8%）などで高くなっています。一方、業務用機器（57.8%）、プラスチック（59.3%）、化学（59.9%）などで低くなっています。（表18参照）

表18 産業中分類別原材料使用額等

産業中分類	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	（従業者4人以上の事業所） 令和元年			
					原材料 使用額等	前年比	構成比	原材料率
					百万円	%	%	%
総数	11 212 206	10 146 924	11 467 261	11 979 383	11 453 015	95.6	100.0	67.5
09 食料	873 604	880 179	946 600	985 181	990 490	100.5	8.6	61.0
10 飲料	174 864	162 310	161 689	157 839	158 334	100.3	1.4	48.7
11 繊維	25 689	20 507	21 526	20 259	19 123	94.4	0.2	49.7
12 木材	13 041	11 545	13 600	15 819	15 018	94.9	0.1	71.4
13 家具	51 690	41 394	42 867	42 457	42 381	99.8	0.4	59.5
14 紙製品	140 244	137 136	141 565	141 202	140 484	99.5	1.2	64.5
15 印刷	93 434	73 347	75 643	75 345	71 770	95.3	0.6	43.0
16 化学	1 117 013	982 985	1 099 311	1 164 737	1 160 113	99.6	10.1	59.9
17 石油	1 600 952	1 079 514	1 428 125	1 557 026	1 710 851	109.9	14.9	92.6
18 プラスチック	194 855	191 642	270 457	280 378	280 296	100.0	2.4	59.3
19 ゴム	87 282	46 548	49 183	59 298	59 461	100.3	0.5	54.9
20 なめし革	4 553	5 726	6 197	7 162	6 729	94.0	0.1	79.5
21 窯業	174 101	146 235	148 811	167 470	158 713	94.8	1.4	56.4
22 鉄鋼	532 679	489 919	541 100	628 896	576 238	91.6	5.0	85.0
23 非鉄	242 180	214 308	260 877	248 958	233 007	93.6	2.0	68.3
24 金属製品	290 493	286 187	376 123	339 555	405 361	119.4	3.5	61.0
25 はん用機器	503 932	532 167	599 540	575 309	496 066	86.2	4.3	65.8
26 生産用機器	666 513	653 246	783 976	849 455	732 939	86.3	6.4	62.5
27 業務用機器	277 395	376 877	388 587	290 853	309 945	106.6	2.7	57.8
28 電子部品	191 525	195 192	191 456	214 522	189 009	88.1	1.7	50.1
29 電気機器	348 544	359 942	425 156	475 804	472 532	99.3	4.1	63.4
30 情報機器	516 164	374 732	462 386	553 335	460 911	83.3	4.0	64.6
31 輸送機	3 032 600	2 827 202	2 972 485	3 069 969	2 702 354	88.0	23.6	72.3
32 その他	58 858	58 085	60 000	58 555	60 890	104.0	0.5	52.2

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサスー活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」（平成30年1月公表）より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

300人～499人（対前年比18.6%減）、1000人以上（同8.5%減）、50人～99人（同7.7%減）など6つの規模で減少しました。一方、4人～9人（同5.4%増）、100人～199人（同2.7%増）の4つの規模で増加しました。

原材料率をみると、500人～999人（79.9%）で最も高く、4人～9人（48.8%）で最も低くなっています。（表19参照）

表19 規模別原材料使用額等

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	11 212 206	10 146 924	11 467 261	11 979 383	11 453 015	95.6	100.0	67.5
4 人 ~ 9 人	155 005	127 342	128 568	111 284	117 254	105.4	1.0	48.8
10 人 ~ 19 人	291 955	248 290	258 301	273 133	273 900	100.3	2.4	54.5
20 人 ~ 29 人	277 033	316 543	344 395	350 551	346 328	98.8	3.0	57.8
30 人 ~ 49 人	435 309	399 123	434 759	444 712	431 261	97.0	3.8	61.0
50 人 ~ 99 人	823 619	754 327	782 620	853 937	787 767	92.3	6.9	53.7
100 人 ~ 199 人	1 254 748	1 191 201	1 338 706	1 406 412	1 444 927	102.7	12.6	66.4
200 人 ~ 299 人	912 816	928 987	941 213	977 637	907 664	92.8	7.9	61.1
300 人 ~ 499 人	1 133 683	724 828	1 022 963	896 669	730 269	81.4	6.4	51.0
500 人 ~ 999 人	2 901 154	2 413 071	2 918 162	3 165 982	3 213 287	101.5	28.1	79.9
1000 人 以 上	3 026 884	3 043 213	3 297 574	3 499 068	3 200 358	91.5	27.9	73.9

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス-活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

6 在庫額（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 年末在庫額2兆804億円、年初比394億円(1.9%)増

(1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、非鉄(20.0%増)、輸送機(12.5%増)、電子部品(7.5%増)、生産用機器(7.4%増)、情報機器(5.9%増)など14業種で増加しました。一方、はん用機器(8.6%減)、食料(6.5%減)、金属製品(4.7%減)など10業種で減少しました。

在庫率をみると、はん用機器(47.5%)、生産用機器(26.1%)、情報機器(24.0%)、鉄鋼(22.8%)、非鉄(22.4%)などで高くなっています。(表20参照)

表20 産業中分類別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成27年 (年末在庫額)	平成28年 (年末在庫額)	平成29年 (年末在庫額)	平成30年 (年末在庫額)	令和元年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	1 598 364	1 839 411	1 987 079	2 045 799	2 041 014	2 080 379	101.9	13.8
09 食料	59 242	65 522	70 987	75 443	77 417	72 357	93.5	5.0
10 飲料	15 951	11 238	11 461	13 987	16 948	16 604	98.0	5.3
11 繊維	3 586	4 199	4 286	4 688	4 548	5 140	113.0	24.1
12 木材	133	X	X	X	X	X	X	X
13 家具	8 472	8 867	9 367	10 639	10 630	9 844	92.6	18.2
14 紙製品	9 454	10 524	11 170	10 716	10 383	10 262	98.8	6.0
15 印刷	7 755	8 684	8 692	9 376	9 518	9 983	104.9	7.8
16 化学	180 199	208 379	207 858	211 595	237 072	248 428	104.8	13.7
17 石油	X	111 232	119 996	130 085	130 085	124 509	95.7	7.0
18 プラスチック	20 154	28 339	50 557	54 611	40 008	42 269	105.7	10.6
19 ゴム	5 516	5 311	6 044	10 236	10 482	12 400	118.3	15.9
20 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業	28 229	32 679	31 967	35 906	35 193	30 728	87.3	17.3
22 鉄鋼	96 323	109 173	118 735	137 207	134 045	130 253	97.2	22.8
23 非鉄	81 581	71 064	84 115	63 794	60 093	72 112	120.0	22.4
24 金属製品	40 500	42 852	45 372	52 470	45 383	43 258	95.3	10.9
25 はん用機器	200 932	315 553	333 969	333 327	334 309	305 493	91.4	47.5
26 生産用機器	177 206	209 496	227 750	226 208	225 658	242 262	107.4	26.1
27 業務用機器	63 822	71 163	79 498	76 630	84 811	87 843	103.6	19.1
28 電子部品	45 293	47 776	47 345	56 779	54 281	58 368	107.5	17.8
29 電気機器	87 899	92 981	101 470	105 327	109 154	109 479	100.3	18.9
30 情報機器	147 895	141 414	165 793	174 236	155 054	164 185	105.9	24.0
31 輸送機	206 759	233 508	240 177	241 599	239 841	269 755	112.5	7.5
32 その他	9 007	8 595	9 686	10 226	15 385	14 021	91.1	16.5

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」（平成30年1月公表）より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、300人～499人(6.1%増)、1000人以上(4.2%増)、50人～99人(4.1%増)など6つの規模で増加しました。一方、100人～199人(1.4%減)の規模で減少しました。

在庫率をみると、100人～199人(19.3%)で最も高く、50人～99人(11.7%)で最も低くなっています。(表21参照)

表 21 規 模 別 在 庫 額

(従業者30人以上の事業所)

規 模	平成 27 年 (年末在庫額)	平成 28 年 (年末在庫額)	平成 29 年 (年末在庫額)	平成 30 年 (年末在庫額)	令和元年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	1 598 364	1 839 411	1 987 079	2 045 799	2 041 014	2 080 379	101.9	13.8
30 人 ~ 49 人	58 591	67 965	71 257	78 918	84 641	84 691	100.1	12.8
50 人 ~ 99 人	128 427	141 493	144 951	165 269	156 080	162 537	104.1	11.7
100 人 ~ 199 人	207 741	189 991	199 705	343 235	394 709	389 054	98.6	19.3
200 人 ~ 299 人	192 733	354 192	407 179	257 763	197 293	200 871	101.8	14.3
300 人 ~ 499 人	225 889	216 800	208 748	200 010	188 113	199 645	106.1	14.3
500 人 ~ 999 人	342 504	411 425	466 453	508 055	503 101	504 800	100.3	12.7
1000 人 以 上	442 481	457 544	488 787	492 548	517 077	538 780	104.2	12.8

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

7 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 5兆675億円、前年比2429億円(4.6%)減、2年連続して減少（表1参照）

(1) 業種別状況

石油（対前年比56.3%減）、情報機器（同23.6%減）、プラスチック（同8.4%減）、金属製品（同6.2%減）、電子部品（同5.5%減）など16業種で減少しました。一方、業務用機器（同34.5%増）、食料（同5.0%増）、生産用機器（同4.4%増）など8業種で増加しました。

構成比をみると、輸送機（19.1%）、化学（14.1%）、食料（11.8%）、生産用機器（8.2%）、電気機器（4.8%）の順となっており、この上位5業種で全体の57.9%を占めています。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、飲料（4938万円）、石油（3761万円）、化学（3139万円）、非鉄（1752万円）、輸送機（1692万円）などで高くなっています。

付加価値率をみると、飲料（48.3%）、電子部品（44.9%）、窯業（39.0%）、業務用機器（38.9%）、プラスチック（37.7%）などで高くなっています。（表22、図5・6参照）

表22 産業中分類別付加価値額

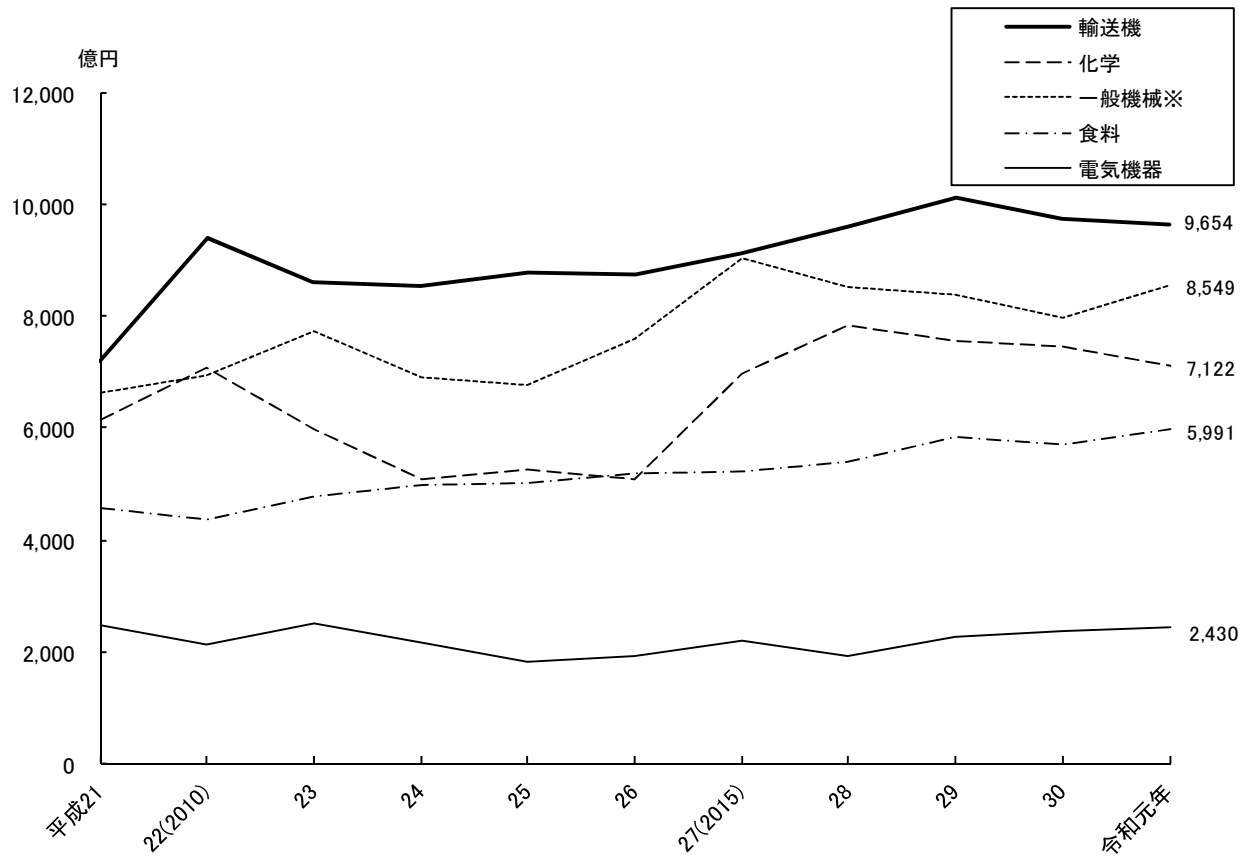
（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総数	4 984 756	4 897 348	5 310 488	5 310 394	5 067 528	95.4	100.0	29.9	1 420
09 食料	522 154	540 447	584 459	570 476	599 101	105.0	11.8	36.9	1 127
10 飲料	136 624	119 503	154 831	159 149	157 166	98.8	3.1	48.3	4 938
11 繊維	17 122	18 419	19 098	19 792	18 571	93.8	0.4	48.3	811
12 木材	9 239	6 514	6 669	6 154	5 919	96.2	0.1	28.1	831
13 家具	29 964	28 823	32 748	30 972	26 931	87.0	0.5	37.8	997
14 紙製品	61 483	67 027	71 707	70 214	71 785	102.2	1.4	33.0	1 078
15 印刷	107 199	82 380	89 918	91 205	89 504	98.1	1.8	53.6	1 076
16 化学	697 285	783 901	756 859	745 651	712 177	95.5	14.1	36.8	3 139
17 石油	163 211	178 734	273 349	278 055	121 603	43.7	2.4	6.6	3 761
18 プラスチック	126 935	143 417	194 639	194 706	178 320	91.6	3.5	37.7	1 230
19 ゴム	35 713	22 662	22 060	38 972	41 143	105.6	0.8	38.0	707
20 なめし革	875	1 143	1 364	1 224	1 617	132.1	0.0	19.1	1 107
21 窯業	119 887	96 613	110 869	111 904	109 751	98.1	2.2	39.0	1 371
22 鉄鋼	77 438	55 213	78 007	75 193	73 695	98.0	1.5	10.9	900
23 非鉄	75 462	70 016	104 912	120 616	100 422	83.3	2.0	29.4	1 752
24 金属製品	254 862	262 145	280 434	257 785	241 735	93.8	4.8	36.4	892
25 はん用機器	294 432	279 990	251 829	245 492	233 022	94.9	4.6	30.9	1 053
26 生産用機器	380 333	375 537	377 853	395 766	413 169	104.4	8.2	35.2	1 287
27 業務用機器	227 676	196 741	209 122	155 161	208 684	134.5	4.1	38.9	1 406
28 電子部品	163 433	195 978	171 343	179 095	169 320	94.5	3.3	44.9	1 260
29 電気機器	220 996	191 288	224 713	237 688	242 982	102.2	4.8	32.6	965
30 情報機器	304 124	176 320	234 864	303 481	231 966	76.4	4.6	32.5	1 668
31 輸送機	912 158	961 238	1 012 324	973 943	965 390	99.1	19.1	25.8	1 692
32 その他	46 151	43 297	46 516	47 699	53 558	112.3	1.1	45.9	938

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

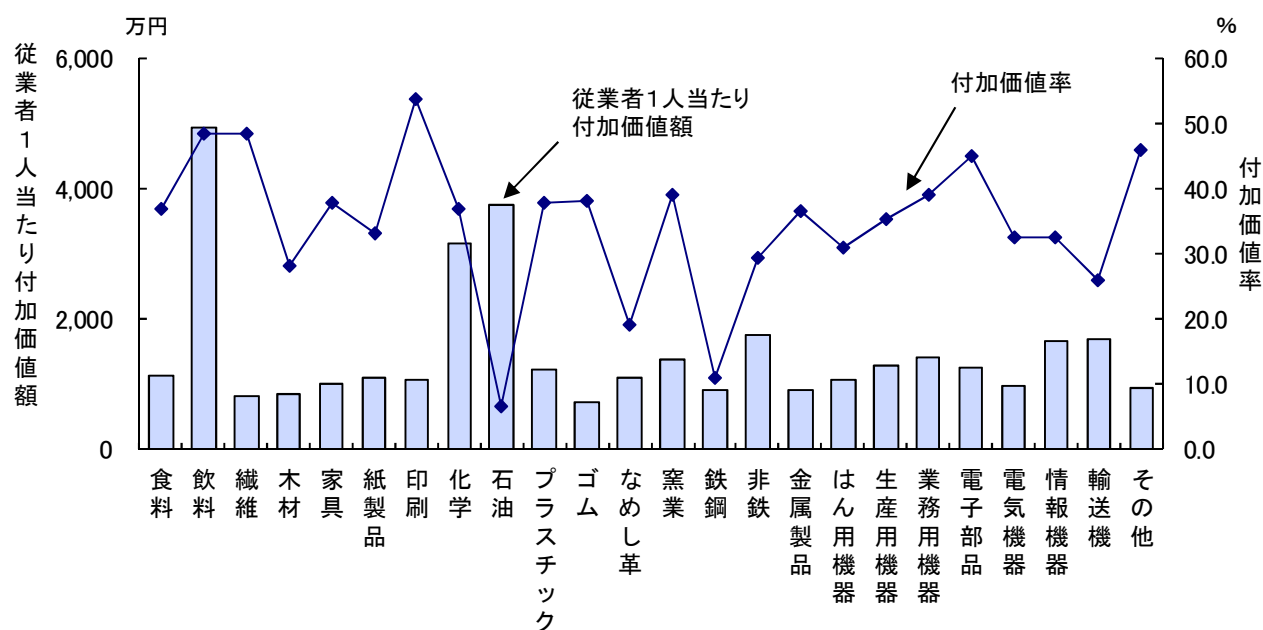
*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

図5 主要業種の付加価値額の推移



- ※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用。
- ※ 平成23年の数値は、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 製造業（産業編）」（平成25年8月公表）より。
- ※ 平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。
- ※ 平成27年の数値には、個人経営調査票の調査分を含まない。

図6 産業中分類別、付加価値率・従業員1人当たり付加価値額



(2) 規模別状況

500人～999人(対前年比17.2%減)、200人～299人(同8.4%減)、100人～199人(同5.0%減)など7つの規模で減少しました。一方、4人～9人(同3.4%増)、20人～29人(同2.1%増)など3つの規模で増加しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の46.4%を占めているものの、前年に比べ0.9ポイント低下しました。(表23参照)

表23 規模別付加価値額

規 模	(従業員4人以上の事業所)									
	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年					
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業員1人当たり	
数	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円	
総	4 984 756	4 897 348	5 310 488	5 310 394	5 067 528	95.4	100.0	29.9	1 420	
4人～9人	163 581	122 158	122 364	119 110	123 106	103.4	2.4	51.2	774	
10人～19人	232 716	220 263	220 427	232 522	229 106	98.5	4.5	45.5	900	
20人～29人	238 400	231 190	259 357	247 062	252 361	102.1	5.0	42.2	1 024	
30人～49人	265 463	248 855	249 436	260 837	258 163	99.0	5.1	36.5	1 044	
50人～99人	486 857	621 188	466 275	649 408	647 348	99.7	12.8	44.1	1 682	
100人～199人	672 300	660 729	805 918	706 481	671 425	95.0	13.2	30.9	1 363	
200人～299人	581 103	613 433	565 107	581 779	533 019	91.6	10.5	35.9	1 634	
300人～499人	592 553	523 229	691 502	683 219	650 027	95.1	12.8	45.4	1 884	
500人～999人	861 766	619 832	907 716	854 572	707 957	82.8	14.0	17.6	1 380	
1000人以上	890 019	1 036 470	1 022 388	975 403	995 016	102.0	19.6	23.0	1 662	

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(3) 市町村別状況

川崎市（対前年比 17.4%減）、愛川町（同 15.8%減）、茅ヶ崎市（同 8.3%減）、横須賀市（同 8.2%減）、伊勢原市（同 6.6%減）など 21 市町村で減少しました。一方、大和市（同 12.7%増）、南足柄市（同 9.3%増）、海老名市（同 4.9%増）など 12 市町で増加しました。

市町村別に構成比をみると、横浜市（19.2%）、川崎市（17.4%）、藤沢市（9.6%）、相模原市（7.9%）、小田原市（6.9%）の順となっています。（表 24 参照）

表 24 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 30 年	令和元年			市 区 町 村	平成 30 年	令和元年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	5 310 394	5 067 528	95.4	100.0					
横 浜 市	1 009 336	974 024	96.5	19.2	横 須 賀 市	134 304	123 251	91.8	2.4
鶴 見 区	200 549	204 994	102.2	4.0	平 塚 市	319 044	334 238	104.8	6.6
神 奈 川 区	36 155	38 762	107.2	0.8	鎌 倉 市	108 905	107 951	99.1	2.1
西 区	11 505	9 434	82.0	0.2	藤 沢 市	469 396	487 130	103.8	9.6
中 区	14 274	15 485	108.5	0.3	小 田 原 市	357 005	348 957	97.7	6.9
南 区	9 692	9 086	93.7	0.2	茅 ヶ 崎 市	125 313	114 920	91.7	2.3
保 土 ヶ 谷 区	15 745	15 095	95.9	0.3	逗 子 市	646	627	97.0	0.0
磯 子 区	135 592	97 309	71.8	1.9	三 浦 市	5 008	5 785	115.5	0.1
金 沢 区	154 671	150 354	97.2	3.0	秦 野 市	173 847	164 467	94.6	3.2
港 北 区	90 050	88 823	98.6	1.8	厚 木 市	234 248	238 461	101.8	4.7
戸 塚 区	62 134	66 061	106.3	1.3	大 和 市	88 995	100 256	112.7	2.0
港 南 区	3 324	3 407	102.5	0.1	伊 勢 原 市	98 048	91 551	93.4	1.8
旭 区	23 518	24 733	105.2	0.5	海 老 名 市	99 769	104 695	104.9	2.1
緑 区	31 816	34 163	107.4	0.7	座 間 市	77 051	74 394	96.6	1.5
瀬 谷 区	18 090	19 791	109.4	0.4	南 足 柄 市	84 066	91 902	109.3	1.8
栄 区	61 821	60 199	97.4	1.2	綾 瀬 市	122 911	115 062	93.6	2.3
泉 区	16 491	15 942	96.7	0.3	葉 山 町	488	393	80.6	0.0
青 葉 区	7 813	7 732	99.0	0.2	寒 川 町	153 604	155 592	101.3	3.1
都 筑 区	116 097	112 653	97.0	2.2	大 磯 町	1 932	1 859	96.2	0.0
					二 宮 町	1 566	2 029	129.6	0.0
川 崎 市	1 067 664	882 149	82.6	17.4	中 井 町	30 818	26 457	85.9	0.5
川 崎 区	720 377	536 378	74.5	10.6	大 井 町	8 796	6 945	78.9	0.1
幸 区	55 721	63 854	114.6	1.3	松 田 町	4 337	4 774	110.1	0.1
中 原 区	167 563	167 276	99.8	3.3	山 北 町	20 998	16 707	79.6	0.3
高 津 区	77 624	69 822	89.9	1.4	開 成 町	10 478	10 429	99.5	0.2
多 摩 区	13 441	13 578	101.0	0.3	箱 根 町	311	540	173.4	0.0
宮 前 区	9 946	10 455	105.1	0.2	真 鶴 町	307	300	97.8	0.0
麻 生 区	22 991	20 786	90.4	0.4	湯 河 原 町	1 149	1 577	137.2	0.0
					愛 川 町	89 946	75 738	84.2	1.5
相 模 原 市	406 623	401 028	98.6	7.9	清 川 村	3 484	3 341	95.9	0.1
緑 区	130 507	139 278	106.7	2.7					
中 央 区	213 011	199 051	93.4	3.9					
南 区	63 106	62 698	99.4	1.2					

8 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ **6493億円、前年比932億円(16.8%)増、4年連続して増加**（表1参照）

(1) 業種別状況

業務用機器（対前年比106.7%増）、電気機器（同76.2%増）、情報機器（同63.0%増）、食料（同58.6%増）、化学（同37.5%増）など16業種で増加しました。一方、プラスチック（同32.4%減）、石油（同18.3%減）、輸送機（同12.0%減）など8業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機（14.5%）、化学（13.6%）、食料（9.2%）、鉄鋼（7.8%）、はん用機器（7.3%）の順となっており、この上位5業種で全体の52.4%を占めています。

（表25、図7参照）

表25 産業中分類別有形固定資産投資総額

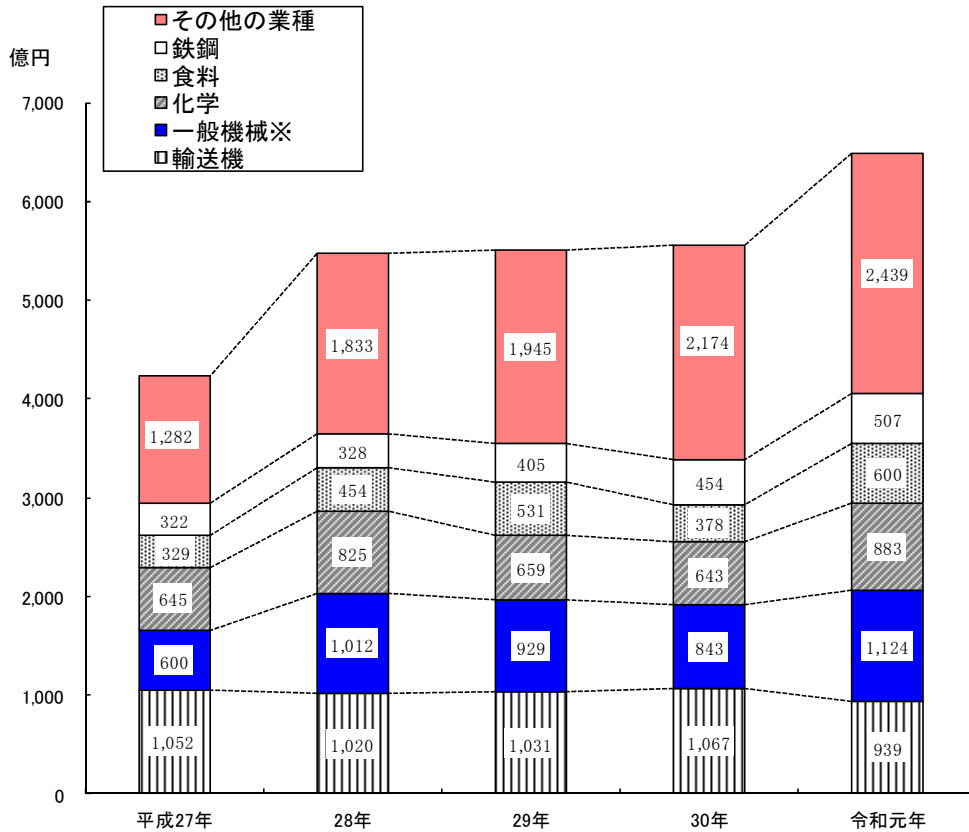
（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	423 000	547 366	550 055	556 014	649 255	116.8	100.0	589 801	18 413	41 042
09 食料	32 856	45 444	53 109	37 790	59 952	158.6	9.2	46 739	1 236	11 977
10 飲料	6 587	13 075	9 211	12 980	10 063	77.5	1.5	11 104	724	△ 1 765
11 繊維	654	889	787	811	1 328	163.7	0.2	1 149	140	38
12 木材	58	X	X	X	X	X	X	X	-	12
13 家具	1 814	2 765	2 504	1 575	2 268	144.0	0.3	2 127	-	141
14 紙製品	4 226	10 366	10 795	6 143	7 297	118.8	1.1	6 768	-	529
15 印刷	4 781	4 243	6 818	7 811	5 128	65.6	0.8	5 148	-	△ 20
16 化学	64 519	82 471	65 878	64 256	88 345	137.5	13.6	81 096	11 365	△ 4 117
17 石油	12 131	20 668	9 124	22 687	18 542	81.7	2.9	24 468	72	△ 5 998
18 プラスチック	10 274	14 426	23 533	24 935	16 867	67.6	2.6	16 023	212	632
19 ゴム	1 165	8 099	5 969	11 260	10 274	91.2	1.6	12 809	8	△ 2 543
20 なめし革	-	X	X	X	X	X	X	X	-	-
21 窯業	9 545	15 041	21 389	21 999	24 033	109.2	3.7	14 700	142	9 190
22 鉄鋼	32 160	32 849	40 526	45 450	50 727	111.6	7.8	55 085	1	△ 4 359
23 非鉄	7 335	9 437	13 099	10 021	13 034	130.1	2.0	11 440	4	1 590
24 金属製品	15 169	20 183	24 499	23 689	22 859	96.5	3.5	20 002	721	2 137
25 はん用機器	23 768	55 776	41 167	35 453	47 254	133.3	7.3	43 917	91	3 246
26 生産用機器	21 335	26 011	24 383	38 345	43 376	113.1	6.7	30 605	1 116	11 655
27 業務用機器	14 942	19 425	27 357	10 538	21 784	206.7	3.4	19 741	470	1 572
28 電子部品	11 705	19 118	24 879	25 076	30 893	123.2	4.8	23 320	332	7 240
29 電気機器	11 270	24 006	21 285	22 868	40 282	176.2	6.2	41 556	1 107	△ 2 381
30 情報機器	29 106	18 292	18 219	23 415	38 164	163.0	5.9	40 044	94	△ 1 974
31 輸送機	105 224	102 044	103 124	106 742	93 931	88.0	14.5	78 513	369	15 050
32 その他	2 377	2 301	1 981	2 037	2 651	130.1	0.4	3 254	207	△ 811

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果(工業統計調査結果との比較)」(平成30年1月公表)より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



※ 一般機械は平成20年の分類改定以降、「はん用機器」、「生産用機器」、「業務用機器」を合算した値を採用。
 ※ 平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。
 ※ 平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

(2) 規模別状況

500人～999人（対前年比42.8%増）、100人～199人（同27.4%増）、1000人以上（同21.7%増）など4つの規模で増加しました。一方、30人～49人（同18.9%減）、300人～499人（同10.9%減）など3つの規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の67.8%を占めており、前年に比べ2.4ポイント上昇しました。（表26参照）

表26 規模別有形固定資産投資総額

（従業員30人以上の事業所）

規 模	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総 数	423 000	547 366	550 055	556 014	649 255	116.8	100.0	589 801	18 413	41 042
30人～49人	18 759	29 984	24 086	26 860	21 795	81.1	3.4	21 225	1 938	△ 1 368
50人～99人	36 220	44 459	47 482	47 107	44 998	95.5	6.9	40 471	2 944	1 584
100人～199人	55 155	57 615	66 616	66 406	84 569	127.4	13.0	75 315	2 425	6 830
200人～299人	49 194	68 858	51 326	51 752	58 017	112.1	8.9	59 733	1 092	△ 2 809
300人～499人	54 157	68 793	70 088	80 342	71 566	89.1	11.0	63 303	184	8 079
500人～999人	77 534	112 026	116 738	109 774	156 782	142.8	24.1	132 314	9 822	14 645
1000人以上	131 981	165 630	173 720	173 774	211 528	121.7	32.6	197 439	8	14 082

*平成27年の数値は、「平成28年経済センサス活動調査【製造業】神奈川県結果（工業統計調査結果との比較）」（平成30年1月公表）より。

*平成27年の数値には、個人経営調査票による調査分を含まない。

表 27 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市区町村	平成30年	令和元年			市区町村	平成30年	令和元年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総数	556 014	649 255	116.8	100.0					
横浜市	106 864	121 664	113.9	18.7	横須賀市	20 947	16 807	80.2	2.6
鶴見区	32 025	34 759	108.5	5.4	平塚市	38 179	33 543	87.9	5.2
神奈川区	9 579	14 197	148.2	2.2	鎌倉市	10 783	13 973	129.6	2.2
西区	X	X	X	X	藤沢市	31 047	47 793	153.9	7.4
中区	578	1 325	229.3	0.2	小田原市	20 580	23 942	116.3	3.7
南区	406	179	44.0	0.0	茅ヶ崎市	14 650	14 747	100.7	2.3
保土ヶ谷区	858	637	74.2	0.1	逗子市	-	-	-	-
磯子区	18 736	17 827	95.1	2.7	三浦市	534	424	79.4	0.1
金沢区	13 884	15 674	112.9	2.4	秦野市	20 052	39 646	197.7	6.1
港北区	2 661	3 328	125.1	0.5	厚木市	22 942	22 149	96.5	3.4
戸塚区	10 323	9 974	96.6	1.5	大和市	7 102	8 572	120.7	1.3
港南区	X	X	X	X	伊勢原市	6 897	13 894	201.4	2.1
旭区	1 168	978	83.7	0.2	海老名市	5 601	7 169	128.0	1.1
緑区	1 483	1 954	131.8	0.3	座間市	9 899	24 629	248.8	3.8
瀬谷区	370	414	111.7	0.1	南足柄市	7 031	17 517	249.1	2.7
栄区	10 698	16 357	152.9	2.5	綾瀬市	21 607	14 132	65.4	2.2
泉区	187	922	493.5	0.1	葉山町	X	X	X	X
青葉区	522	435	83.2	0.1	寒川町	15 175	21 517	141.8	3.3
都筑区	3 171	2 542	80.2	0.4	大磯町	X	X	X	X
川崎市	119 614	135 693	113.4	20.9	二宮町	X	67	X	0.0
川崎区	97 136	117 737	121.2	18.1	中井町	6 071	3 165	52.1	0.5
幸区	2 262	6 301	278.6	1.0	大井町	1 258	850	67.6	0.1
中原区	15 255	6 426	42.1	1.0	松田町	X	X	X	X
高津区	2 663	2 196	82.5	0.3	山北町	1 707	2 382	139.6	0.4
多摩区	498	815	163.7	0.1	開成町	985	629	63.9	0.1
宮前区	196	454	231.7	0.1	箱根町	-	-	-	-
麻生区	1 604	1 763	109.9	0.3	真鶴町	-	-	-	-
相模原市	54 601	49 089	89.9	7.6	湯河原町	X	X	X	X
緑区	14 572	10 939	75.1	1.7	愛川町	9 574	12 656	132.2	1.9
中央区	29 946	23 850	79.6	3.7	清川村	X	X	X	X
南区	10 083	14 300	141.8	2.2					

9 工業用地（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 敷地面積5170万9037㎡、前年比2万3804㎡(0.0%)増、3年連続して増加

(1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（17.2%）、鉄鋼（16.2%）、化学（11.0%）、石油（10.3%）、生産用機器（5.9%）の順となっており、この上位5業種で全体の60.6%を占めています。（表28参照）

表28 産業中分類別事業所敷地面積

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成30年	令和元年	
		敷地面積	構成比
	㎡	㎡	%
総数	51 685 233	51 709 037	100.0
09 食料	2 523 214	2 590 476	5.0
10 飲料	1 005 893	1 012 420	2.0
11 繊維	87 259	86 419	0.2
12 木材	X	X	X
13 家具	292 171	292 171	0.6
14 紙製品	737 331	718 439	1.4
15 印刷	640 546	633 805	1.2
16 化学	5 369 560	5 680 389	11.0
17 石油	5 352 212	5 318 226	10.3
18 プラスチック	1 656 326	1 426 896	2.8
19 ゴム	634 093	635 036	1.2
20 なめし革	X	X	X
21 窯業	2 263 919	2 290 827	4.4
22 鉄鋼	8 388 090	8 365 329	16.2
23 非鉄	803 544	678 919	1.3
24 金属製品	1 961 016	1 728 521	3.3
25 はん用機器	2 534 654	2 718 875	5.3
26 生産用機器	3 047 095	3 069 960	5.9
27 業務用機器	1 296 722	1 509 159	2.9
28 電子部品	836 635	967 262	1.9
29 電気機器	1 285 071	1 510 790	2.9
30 情報機器	1 456 453	1 231 821	2.4
31 輸送機	9 188 458	8 900 691	17.2
32 その他	307 448	325 083	0.6

10 工業用水（従業者30人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 74万7051^m、前年比1万4178^m(1.9%)増

(1) 業種別状況

淡水使用量を構成比で見ると、化学（37.7%）、鉄鋼（16.5%）、石油（12.1%）の順となっており、この上位3業種で全体の66.3%を占めています。（表29参照）

表29 産業中分類別工業用水量

（従業者30人以上の事業所1日当たり）

産業中分類	平成30年	令和元年	
		淡水	構成比
	m ³	m ³	%
総数	732 873	747 051	100.0
09 食料	75 101	77 032	10.3
10 飲料	27 854	28 087	3.8
11 繊維	405	387	0.1
12 木材	X	X	X
13 家具	255	265	0.0
14 紙製品	24 244	23 679	3.2
15 印刷	1 753	2 111	0.3
16 化学	256 261	281 705	37.7
17 石油	86 762	90 759	12.1
18 プラスチック	30 789	7 683	1.0
19 ゴム	7 021	6 287	0.8
20 なめし革	X	X	X
21 窯業	17 173	16 661	2.2
22 鉄鋼	109 407	122 955	16.5
23 非鉄	4 298	4 162	0.6
24 金属製品	6 350	6 259	0.8
25 はん用機器	9 703	8 313	1.1
26 生産用機器	7 596	6 246	0.8
27 業務用機器	3 767	3 526	0.5
28 電子部品	19 225	22 922	3.1
29 電気機器	7 964	5 469	0.7
30 情報機器	3 612	2 386	0.3
31 輸送機	32 930	29 672	4.0
32 その他	379	462	0.1

11 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

⇒⇒⇒ 製造品出荷額等都道府県順位第2位、構成比5.5%

経済産業省が公表（令和3年5月）した「2020年工業統計表 産業別統計表[概要版]」によると、全国の製造品出荷額等は322兆5334億円で、前年に比べ2.8%減少しました。また、事業所数は18万1877事業所で前年に比べ1.7%減少、従業者数は771万7646人で同0.8%減少、付加価値額は100兆2348億円で同3.9%減少しました。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で5.5%を占め、愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.0%で第7位、従業者数は同4.6%で第6位、付加価値額は同5.1%で第5位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で53.1%に対し、本県では58.1%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数(※)でみると、製造品出荷額等では石油、情報機器、業務用機器、化学、はん用機器が、事業所数では情報機器、電子部品、業務用機器、電気機器、輸送機などが高くなっていますが、なめし革、繊維、木材などではともに低くなっています。（表30・31、図8・9・10参照）

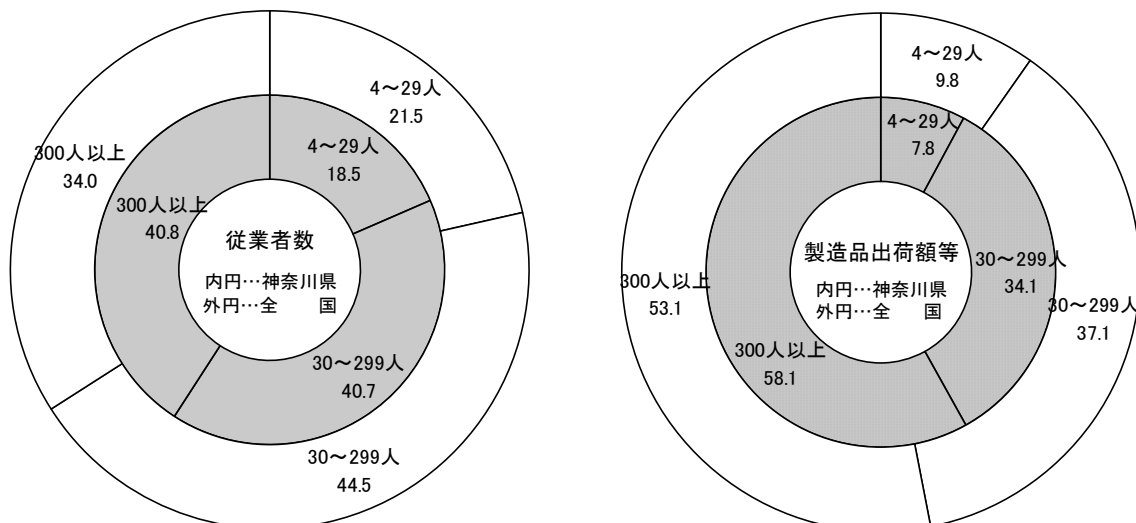
表30 製造品出荷額等の都道府県主要業種

順位 (前年)	都道府県名	製造品 出荷額等 億円	前年比 %	構成比 %	主要業種と構成比					
					1位		2位		3位	
						%		%		%
	全 国	3 225 334	97.2	100.0	輸 送	21.1	食 料	9.2	化 学	9.1
1(1)	愛 知	479 244	98.4	14.9	輸 送	55.7	電 気	5.8	鉄 鋼	5.0
2(2)	神 奈 川	177 461	96.2	5.5	輸 送	21.1	石 油	13.2	化 学	11.1
3(4)	静 岡	171 540	97.8	5.3	輸 送	25.0	電 気	14.6	化 学	11.1
4(3)	大 阪	169 384	96.5	5.3	化 学	9.8	金 属	9.3	輸 送	9.2
5(5)	兵 庫	162 633	98.5	5.0	化 学	13.3	鉄 鋼	12.0	輸 送	10.7
6(6)	埼 玉	137 582	97.3	4.3	輸 送	17.7	食 料	14.9	化 学	12.6
7(8)	茨 城	125 812	96.5	3.9	化 学	13.4	食 料	11.5	生 産	9.9
8(7)	千 葉	125 183	95.2	3.9	石 油	22.7	化 学	17.6	鉄 鋼	13.0
9(9)	三 重	107 173	95.6	3.3	輸 送	25.5	電 子	14.0	化 学	12.0
10(10)	福 岡	99 122	96.8	3.1	輸 送	33.9	食 料	10.9	鉄 鋼	9.9

*全国及び他府県の「主要業種と構成比」は総務省・経済産業省「2020年工業統計速報」（令和3年3月26日公表）より。

*その他の数値は総務省・経済産業省「2020年工業統計表 産業別統計表[概要版]」（令和3年5月28日公表）より。

図8 全国と神奈川県規模別従業者数、製造品出荷額等構成比（%）



全国値は、総務省・経済産業省「2020年工業統計速報」（令和3年3月26日公表）より。

表 31 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円	%	%
	全 国	181 877	98.3	100.0	全 国	7 717 646	99.2	100.0	全 国	100 234 752	96.1	100.0
1	大 阪	15 522	100.1	8.5	愛 知	848 565	98.3	11.0	愛 知	12 810 137	93.5	12.8
2	愛 知	15 063	98.3	8.3	大 阪	444 362	99.3	5.8	静 岡	5 889 989	96.3	5.9
3	埼 玉	10 490	97.2	5.8	静 岡	413 000	99.9	5.4	大 阪	5 375 996	95.8	5.4
4	東 京	9 887	100.2	5.4	埼 玉	389 487	97.6	5.0	兵 庫	5 078 604	99.3	5.1
5	静 岡	8 786	97.6	4.8	兵 庫	363 044	99.7	4.7	神 奈 川	5 067 528	95.4	5.1
6	兵 庫	7 510	98.6	4.1	神 奈 川	356 780	100.2	4.6	埼 玉	4 756 086	98.7	4.7
7	神 奈 川	7 267	98.9	4.0	茨 城	272 191	99.4	3.5	茨 城	4 211 881	93.7	4.2
8	岐 阜	5 415	98.7	3.0	東 京	245 851	99.6	3.2	千 葉	3 111 532	98.0	3.1
9	新 潟	5 053	96.6	2.8	福 岡	222 453	100.0	2.9	群 馬	3 063 370	97.9	3.1
10	福 岡	5 009	97.1	2.8	広 島	218 639	99.3	2.8	三 重	2 990 049	85.0	3.0

*総務省・経済産業省「2020年工業統計表 産業別統計表[概要版]」(令和3年5月28日公表)より。

図 9 全国における神奈川県の実業所数、製造品出荷額等の産業中分類別特化係数 (全国=1.0)

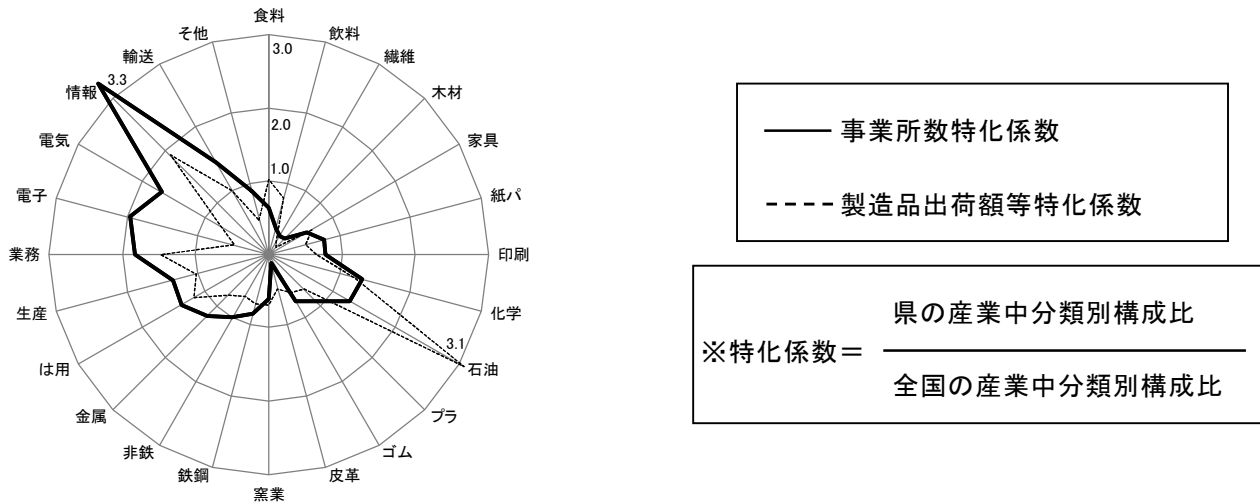
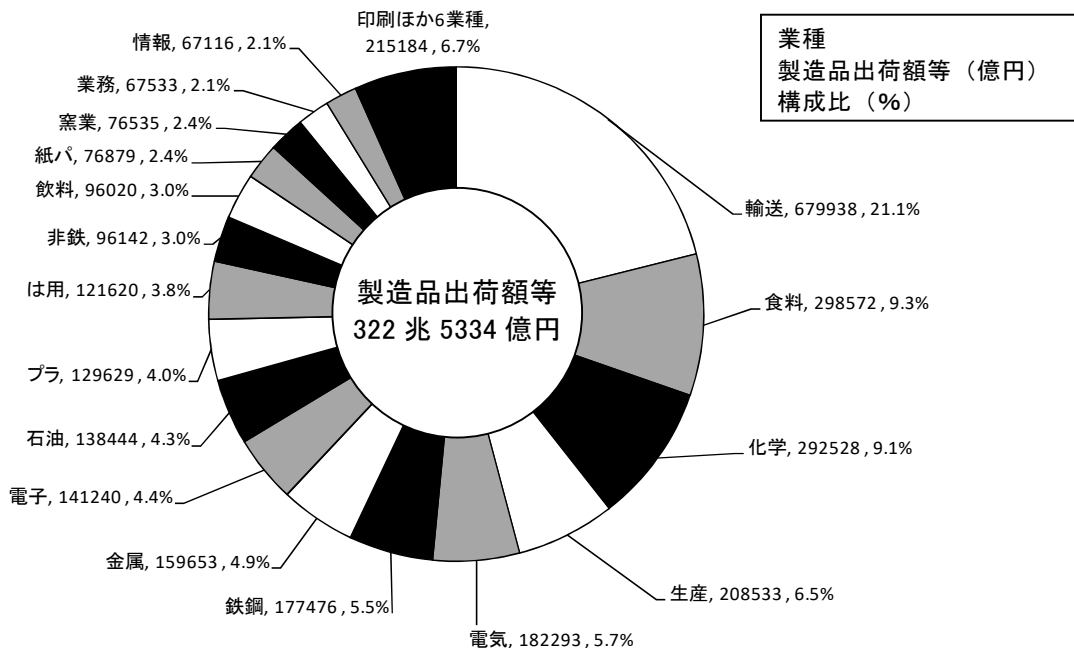


図 10 全国における産業中分類別製造品出荷額等



年次別製造品出荷額等の推移を平成27年を100とした指数で見ると、本県は、平成21年は大幅に低下しましたが、平成22年、23年は上昇しました。その後、平成24年、25年は低下し、平成26年は上昇に転じました。平成28年は低下し、平成29年、30年は上昇に転じましたが、令和元年は低下に転じました。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は24億4202万円で岡山県に次いで第9位、同付加価値額は6億9733万円で栃木県に次いで第8位となっています。

また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は4974万円で岡山県に次いで第8位、同付加価値額は1420万円で大分県に次いで第14位となっています。
(表32、図11参照)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移
平成27年(2015) = 100

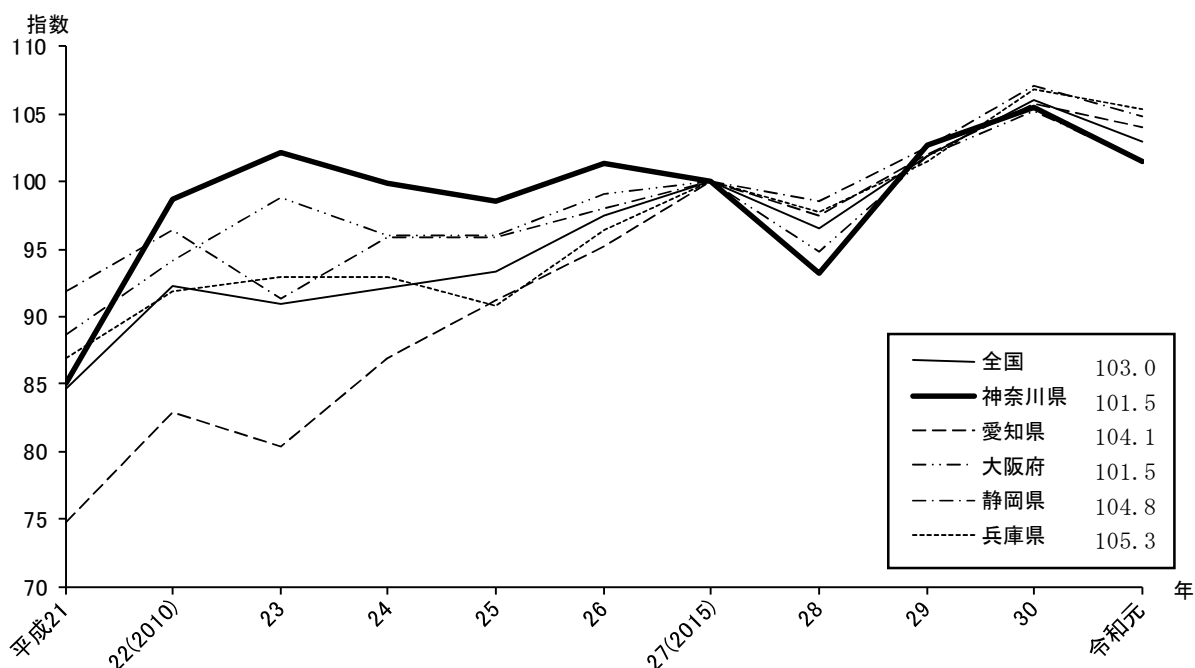


表32 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
		万円	%		万円	%		万円	%		万円	%
	全国平均	177 336	98.9	全国平均	55 111	97.8	全国平均	4 179	98.0	全国平均	1 299	96.9
1	山口	392 189	99.7	山口	116 273	103.0	山口	6 856	98.7	山口	2 033	102.0
2	愛知	318 160	100.1	滋賀	111 384	102.5	大分	6 512	97.2	徳島	1 841	104.2
3	三重	315 399	95.8	三重	87 994	85.1	千葉	6 004	96.9	滋賀	1 778	99.8
4	大分	313 563	99.2	茨城	85 486	96.2	愛知	5 648	100.1	茨城	1 547	94.3
5	滋賀	306 960	101.0	愛知	85 044	95.1	愛媛	5 511	99.0	京都	1 523	97.0
6	千葉	263 377	97.3	徳島	80 156	104.7	三重	5 160	94.2	和歌山	1 512	93.6
7	茨城	255 353	99.1	栃木	72 885	97.9	岡山	5 100	91.8	愛知	1 510	95.1
8	岡山	244 809	92.6	神奈川県	69 733	96.5	神奈川県	4 974	96.0	愛知	1 492	99.6
9	神奈川県	244 202	97.3	大分	68 595	94.4	和歌山	4 949	95.8	群馬	1 454	99.0
10	栃木	221 996	100.0	群馬	68 379	101.4	滋賀	4 901	98.3	栃木	1 447	96.9
11	兵庫	216 555	99.9	兵庫	67 625	100.6	茨城	4 622	97.1	三重	1 440	83.7
12	広島	212 837	99.4	静岡	67 038	98.7	兵庫	4 480	98.8	静岡	1 426	96.4
13	愛媛	209 675	102.2	千葉	65 465	100.1	福岡	4 456	96.9	大分	1 425	92.5
14	群馬	200 490	101.8	山梨	60 110	98.7	広島	4 456	97.7	神奈川県	1 420	95.2
15	福岡	197 888	99.7	広島	59 246	95.4	栃木	4 407	99.0	兵庫	1 399	99.6

*総務省・経済産業省「2020年工業統計表 産業別統計表[概要版]」(令和3年5月28日公表)より。